

平成29年度

当初予算のポイント

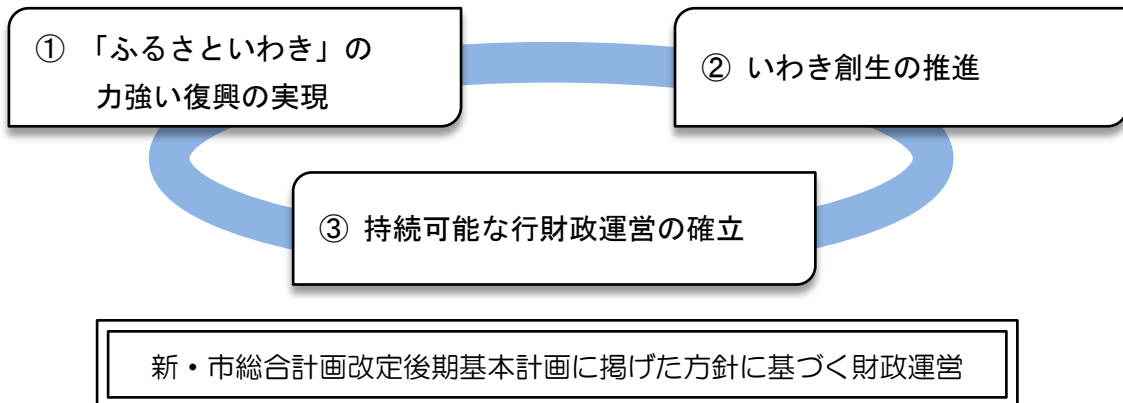
いわき市 財政部

I 全会計のポイント

1 編成方針

<予算編成に係る基本方針>

平成29年度は、復興のその先を見据え、新・市総合計画基本構想に掲げる「めざしていく『いわき』の姿」を実現するため、次の3点を基本方針として、財政規律を守りながら、復興事業の着実な推進と地域創生に取り組むことを基本に編成



2 予算全体の状況

(1) 「ふるさといわき」の力強い復興の実現に対応した予算

149億1,754万2千円

- ・一般会計 120億7,602万8千円
～復興事業の進捗に伴い関連事業費が収れん傾向～
- ・特別会計 27億1,281万7千円
～震災復興土地区画整理事業の進捗に伴い減少～
- ・企業会計 1億2,869万7千円
～水道事業の災害復旧事業の進捗に伴い減少～

(2) いわき創生の推進に対応した予算

409億1,085万9千円

- ・一般会計 132億5,550万7千円
～新たなまちづくりの推進に伴う事業費は同程度で推移～
- ・特別会計 10億9,541万5千円
～総合事業の本格実施に伴い介護保険事業が増加～
- ・企業会計 265億5,993万7千円
～新病院の本体工事の進捗に伴い病院事業が増加～

(3) 財政の健全性を確保した予算（一般会計）

区 分		財政方針(H32年度末)	平成29年度末見込
財政調整基金残高		30億円以上	約90億円
市債残高	年度末残高	970億9,576万円以下	647億7,521万3千円
(臨財債除く)	市民一人あたり	28万4千円以下	19万1千円

3 予算規模

- 一般会計は、公共施設の老朽化対策や震災復興・側溝堆積物撤去事業の実施により増
- 特別会計は、競輪事業や介護保険が増となる一方、震災復興土地区画整理事業の進捗等に伴う土地区画整理事業の減などにより、全体としては減
- 企業会計は、新病院の本体工事の進捗に伴う病院事業の増などにより増

(1) 一般会計 1,445億1,379万7千円 (対前年度：+53億9,529万9千円、+3.9%)

・詳細は4ページ以降のとおり

(2) 特別会計 1,014億6,815万2千円 (対前年度：△14億6,259万1千円、△1.4%)

(主な予算内容)

- ① 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計 402億3,147万5千円
(対前年度：△13億6,377万9千円、△3.3%)
・被保険者数の減に伴う保険給付費の減などによるもの
- ② 介護保険特別会計 309億5,325万5千円
(対前年度：+5億8,405万8千円、+1.9%)
・総合事業の本格実施に伴う事業費の増などによるもの
- ③ 土地区画整理事業特別会計 56億4,116万9千円
(対前年度：△30億489万4千円、△34.8%)
・震災復興土地区画整理事業の進捗などによるもの
- ④ 競輪事業特別会計 203億7,991万1千円
(対前年度：+22億3,717万4千円、+12.3%)
・オールスター競輪の開催などによるもの

(3) 企業会計 721億3,882万6千円 (対前年度：+151億3,128万3千円、+26.5%)

(主な予算内容)

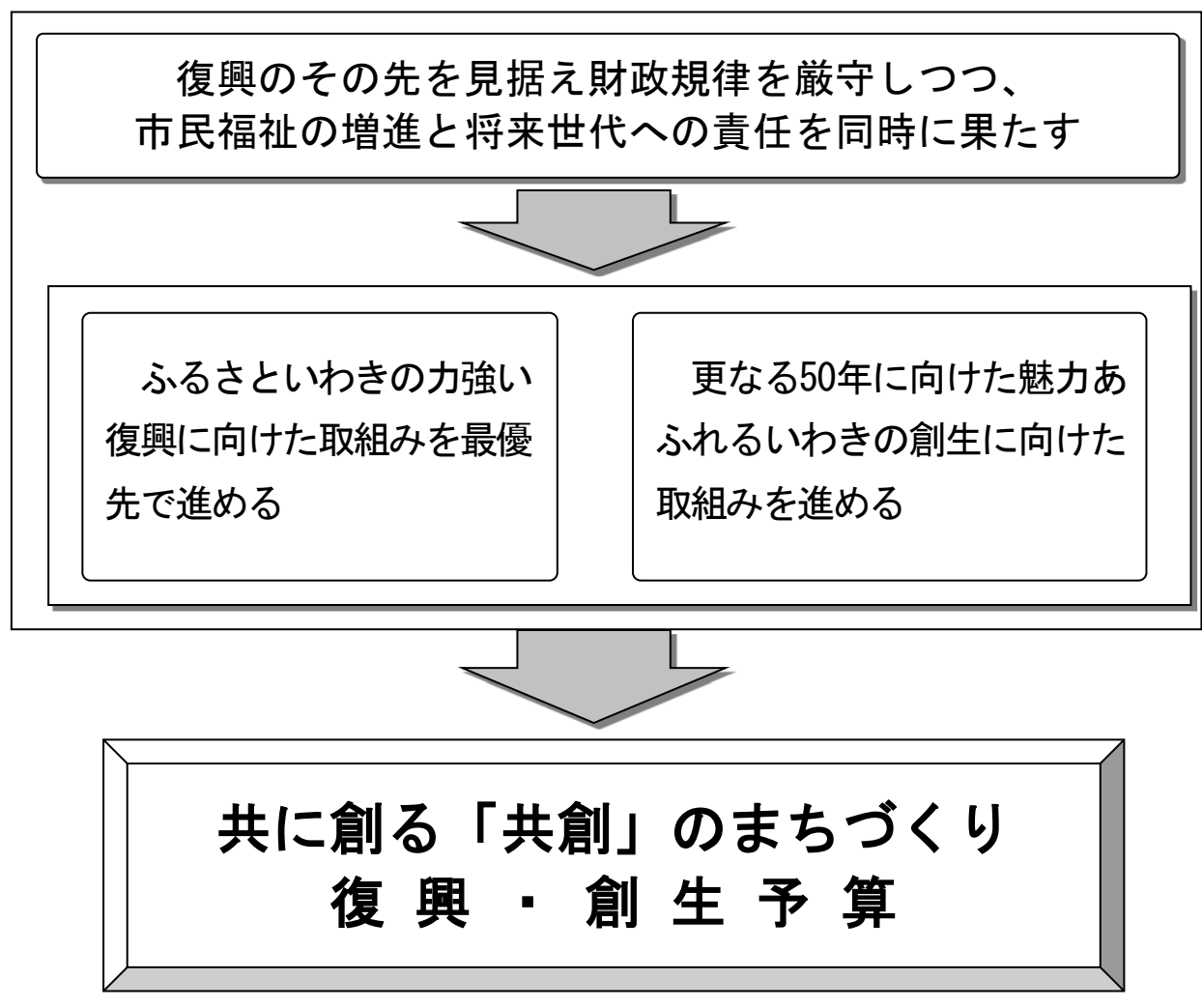
- ① 水道事業会計 178億6,425万3千円
(対前年度：+8億5,126万2千円、+5.0%)
・老朽管更新事業の増などによるもの
- ② 病院事業会計 368億2,195万円
(対前年度：+142億4,110万3千円、+63.1%)
・新病院の本体工事の進捗などによるもの

合 計 3,181億2,077万5千円 (対前年度：+190億6,399万1千円、+6.4%)

平成29年度は、復興のその先を見据え財政規律を厳守しつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしながら、「めざしていく『いわき』の姿」の実現に向けてメリハリの効いた予算を編成した。

特に、ふるさといわきの力強い「復興」に向けた取組みを最優先で進めるほか、更なる50年に向けた魅力あふれるいわきの「創生」に取り組み、様々な方々と連携する「共創」のまちづくりをより一層進めていくこととした。

【考え方】



Ⅱ 一般会計当初予算のポイント

1 予算規模

1,445億1,379万7千円 (対前年度：+53億9,529万9千円、+3.9%)

- 国：一般会計+0.8% (東日本大震災復興特別会計：△17.2%)
- 地方財政対策：通常収支分+1.0% (東日本大震災分：△28.1%)
- 福島県：△8.7% (うち復興・創生分：△15.7%)

(1) 復興関連経費 120億7,602万8千円

(対前年度：△10億2,959万1千円、△7.9%)

① 基本計画の柱「復興」に基づく事業 (87億9,109万3千円) ※除染実施計画に基づく事業を除く

(対前年度：+5億7,949万3千円、+7.1%)

小名浜港背後地復興拠点整備事業や中学校災害復旧費などが減となる一方、震災復興・側溝堆積物撤去事業や復興道路整備事業の増などによるもの

(増減の主な内訳)

- ・震災復興・側溝堆積物撤去事業…………… 26億3,908万1千円 (皆増)
- ・復興道路整備事業…………… 9億1,478万7千円 (+ 5億2,554万円)
- ・農業系汚染廃棄物処理事業…………… 9,138万4千円 (△ 3億5,356万4千円)
- ・市中小企業融資制度(災害対策特別資金)預託金… 6億円 (△ 4億円)
- ・中学校災害復旧費…………… 5億4,999万円 (△ 4億8,438万4千円)
- ・小名浜港背後地復興拠点整備事業…………… 皆減 (△12億 347万9千円)

② 除染実施計画に基づく事業 (32億8,493万5千円)

(対前年度：△16億908万4千円、△32.9%)

事業の進捗によるもの

- ・除染推進事業…………… 32億8,493万5千円 (△16億908万4千円)

(2) まちづくり関連経費 132億5,550万7千円

(対前年度：△2億8,155万4千円、△2.1%)

(増減の主な内訳)

- ・街路事業…………… 7億7,744万円 (+ 7億5,035万4千円)
- ・都市公園整備事業(中心市街地活性化分)…………… 6億4,257万2千円 (+ 6億1,002万3千円)
- ・防犯灯LED化促進事業費補助金…………… 1億7,397万1千円 (皆増)
- ・幹線道路整備事業…………… 5億1,711万8千円 (△ 6億1,740万4千円)
- ・認定こども園整備事業費補助金…………… 2億3,437万4千円 (△12億3,148万1千円)

(3) 公共施設老朽化対策等 123億9,792万6千円

※一部まちづくり関連経費含む

(対前年度：+84億8,102万7千円、+216.5%)

(増減の主な内訳)

- ・清掃センター長寿命化事業…………… 66億2,946万8千円 (+43億2,062万9千円)
- ・本庁舎等耐震化改修事業…………… 29億2,275万1千円 (+29億1,555万1千円)
- ・文化センター耐震化事業…………… 4億2,644万3千円 (皆増)

2 歳入予算

- 市税は、復興需要等に伴う給与所得の増などにより増加
- 地方交付税は、普通交付税の減などにより減少
- 国庫支出金は、震災復興・側溝堆積物撤去事業などにより増加

(1) 市税 500億2,984万3千円 (対前年度：+9億6,519万7千円、+2.0%)

○個人市民税 162億4,881万2千円 (対前年度：+3億3,156万2千円、+2.1%)

給与所得の増などによるもの

○法人市民税 45億342万1千円 (対前年度：+3億2,276万7千円、+7.7%)

復興需要などによるもの

○固定資産税 194億2,818万9千円 (対前年度：+4億5,719万7千円、+2.4%)

新增築家屋の増などによるもの

○たばこ税 29億9,350万9千円 (対前年度：△3億1,973万3千円、△9.7%)

避難解除町村での販売開始による売上本数の減少などによるもの

(2) 地方交付税 208億7,886万5千円 (対前年度：△4億7,478万6千円、△2.2%)

○普通交付税 113億5,426万6千円 (対前年度：△26億3,564万5千円、△18.8%)

地方財政対策を踏まえた臨時財政対策債振替額の増に伴う基準財政需要額の減などによるもの

○特別交付税 95億2,459万9千円 (対前年度：+21億6,085万9千円、+29.3%)

清掃センター長寿命化事業の増及び震災復興・側溝堆積物撤去事業の皆増等による
震災復興特別交付税の増によるもの

(3) 分担金及び負担金 12億6,858万円 (対前年度：△2億2,600万2千円、△15.1%)

○負担金 12億6,096万円 (対前年度：△2億2,552万2千円、△15.2%)

保育所利用者負担金(保育料)の引下げなどによるもの

(4) 国県支出金 332億2,998万9千円 (対前年度：+3億7,442万9千円、+1.1%)

○国庫支出金 214億466万1千円 (対前年度：+25億9,843万6千円、+13.8%)

清掃センター長寿命化事業の増及び震災復興・側溝堆積物撤去事業の皆増等による
国庫補助金の増などによるもの

○県支出金 118億2,532万8千円 (対前年度：△22億2,400万7千円、△15.8%)

除染推進事業に係る県補助金の減などによるもの

(5) 繰入金 92億6,189万4千円 (対前年度：+11億5,650万円、+14.3%)

復興基金繰入金の増などによるもの

(6) 市債 117億7,992万円 (対前年度：+38億7,737万3千円、+49.1%)

庁舎整備事業債及び臨時財政対策債の増などによるもの

3 歳出予算

(一般会計)

- 義務的経費は、微増
- 投資的経費は、公共施設の老朽化対策等に伴い増加
- 物件費は、震災復興・側溝堆積物撤去事業の皆増などに伴い増加
- 維持補修費は、小・中学校等の老朽化に対応するため増加

(1) 義務的経費 577億6,613万5千円 (対前年度：+4億9,412万円、+0.9%)

○人件費 190億9,700万1千円 (対前年度：△492万7千円、△0.0%)

参議院選挙の皆減などによるもの

○扶助費 275億8,808万6千円 (対前年度：+9億1,021万円、+3.4%)

認定こども園施設型給付費の増や生活保護扶助費の増などによるもの

○公債費 110億8,104万8千円 (対前年度：△4億1,116万3千円、△3.6%)

火葬場施設整備事業債の減などによるもの

(2) 投資的経費 209億8,310万1千円 (対前年度：+36億4,339万6千円、+21.0%)

○普通建設事業費 204億1,161万3千円 (対前年度：+41億636万3千円、+25.2%)

清掃センター長寿命化事業の進捗及び本庁舎等耐震化改修事業や文化センター耐震化事業の工事着手などによるもの

○災害復旧事業費 5億7,148万8千円 (対前年度：△4億6,296万7千円、△44.8%)

中学校災害復旧事業の進捗に伴う減などによるもの

(3) その他の主な経費

○物件費 285億4,839万6千円 (対前年度：+11億702万円、+4.0%)

- ・震災復興・側溝堆積物撤去事業 26億3,908万1千円 (皆増)
- ・情報セキュリティ強化対策事業 1億5,043万8千円 (皆増)
- ・放課後児童健全育成事業 4億8,933万9千円 (対前年度：+8,171万9千円、+20.0%)

放課後児童クラブ数の増加に伴い増となるもの

- ・除染推進事業 32億8,493万5千円 (対前年度：△16億908万4千円、△32.9%)

事業の進捗に伴い減となるもの

- ・農業系汚染廃棄物処理事業 9,138万4千円 (対前年度：△3億5,356万4千円、△79.5%)

事業の進捗に伴い減となるもの

○維持補修費 33億4,577万5千円 (対前年度：+6億444万2千円、+22.0%)

- ・小・中学校校舎等維持補修費 5億1,574万3千円
(対前年度：+1億1,248万8千円、+27.9%)

小・中学校の老朽化に対応するため増となるもの

- ・体育施設大規模維持補修費 1億8,587万6千円 (皆増)

平テニスコートやいわき市民プール改修工事の実施などによるもの

- ・健康・福祉プラザリニューアル事業 9,986万6千円
(対前年度：+9,143万5千円、+1,084.5%)

健康・福祉プラザ（ゆったり館）リニューアル工事の実施等により増となるもの

4 平成29年度当初予算における主要な事業

(凡例：◎ 新規 ○ 拡充（内容見直しなど） ・ 継続 ※ 再掲)

(1) 魅力あふれるいわきの創生

I “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

◎いわきネウボラ（出産・子育て総合支援事業）…………… 440,015千円

出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。

【主な事業】

◇母子保健コンシェルジュサービス事業〔新規〕…………… 27,902千円

子育てコンシェルジュに加え、保健・医療に係る専門職である「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行う。

◇相談・支援体制整備事業〔新規〕…………… 11,859千円

子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築することに伴い、相談室を設けるなど、相談環境を整備する。

◇妊産婦健康診査事業〔拡充〕…………… 308,335千円

母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。

◇子育てコンシェルジュサービス事業〔拡充〕…………… 21,676千円

ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。

◎保育所利用者負担金（歳入）の引下げ…………… △202,000千円

子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、少子化対策を推進するため、子ども・子育て支援新制度に係る保育所の利用者負担金（保育料）の引下げを行う。

◎未来につなぐ人財応援事業…………… 120,666千円

大学生等の奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に居住し、本市又は双葉郡等の近隣自治体に存する事業所への就職者を対象として奨学金返還を支援する。

◎保育補助雇上強化事業費補助金…………… 50,945千円

保育士の業務負担軽減を目的に、短時間勤務の保育補助者（保育士と同等の知識を持つと認められるもの）を雇い上げる民間保育所等に対し、費用の一部を補助する。

◎子どもの学習支援事業…………… 8, 220千円

生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、貧困の連鎖の防止を図るため、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者の教育や養育の相談を行う。

○放課後児童健全育成事業（児童クラブ運営/施設整備）…………… 565, 055千円

保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。（実施クラブ数：60クラブ/施設整備4施設）

○いのちを育む教育推進事業…………… 1, 664千円

思春期保健の課題を明らかにしながら関係者が協働で対策を検討し、対象の年齢や必要性に合わせ、命の尊さや人と人との絆の大切さを学ぶための活動を推進する。

・生徒会長サミット事業…………… 10, 893千円

各学校で共通する課題の解決策を協議する「生徒会長サミット」を開催するほか、将来のいわきを担う人材の育成を図るため、市内中学生を対象とした「いわき志塾」、ALTを講師とした英語合宿である「イングリッシュ・イマージョンキャンプ」等を開催する。

Ⅱ 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる

◎ふるさと納税推進事業…………… 113, 493千円

地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的とし、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。

◎シティーセールス推進事業…………… 11, 689千円

本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティーセールス戦略」を策定し、戦略に沿ったシティーセールスの取組みを推進する。

◎いわきツーリズム魅力発信事業…………… 10, 000千円

本市の観光交流人口の拡大に向けて、市内を周遊するモニターツアーを実施することで、より多くの方々に訪れていただき、観光地としての認知度を高めるとともにイメージの向上を図り、新たな人の流れを創る。

◎東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業…………… 7, 699千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、様々な事業を実施する。

◇東京オリンピック・パラリンピック推進事業〔新規〕…………… 3, 001千円

東京オリンピック・パラリンピックいわき市推進本部会議の開催や、東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合での活動、さらには、本市出身のパラリンピアンとの交流を通し、東京2020大会の機運醸成を図る。

◇ホストタウン推進事業〔新規〕…………… 3, 924千円

サモア独立国が本市のホストタウン相手国に登録されたことを契機として、学生交流による同国への訪問事業や、ラグビー競技の事前キャンプ誘致に向けた準備作業、さらには、同国大使館による学校訪問事業など、あらゆる機会を通じた交流促進を図る。

◇聖火リレー誘致推進事業〔新規〕…………… 774千円

本市が聖火リレーのコースとなるよう、関係機関へ要望活動を実施するほか、誘致につながるイベントを開催する。

◎太平洋・島サミット開催支援事業…………… 6, 000千円

平成30年5月に本市で開催される国際首脳会議「第8回太平洋・島サミット」に向け、開催の準備や機運醸成を図るため、官民で構成する実行委員会に対し事業費を補助する。

◎スポーツコミッション試行事業…………… 4, 786千円

本市における交流人口の増大やそれによる地域活性化を図るための方策として、様々なスポーツ大会や合宿の誘致に当たり、主催者の諸手続きや調整等の負担を軽減し、円滑に実施するための支援・協力を総合的に行う。

◎元気キッズサポーター派遣事業…………… 1, 962千円

子どもの運動能力が低下している状況において、子どもの体力向上を図るため、市内の幼稚園・保育所・小学校等に対し、運動の楽しさを体感させ、多様な運動を指導する「元気キッズサポーター」を派遣する。

◎公民連携推進モデル事業…………… 1, 584千円

市民活動団体、地域のまちづくり組織、事業者等を対象に、行政が担う公共的な事業を委託・民営化する提案を募り、行政が抱える課題を解決しながら、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図る。

◎世界水族館会議支援事業…………… 864千円

平成30年に本市で開催することが決定した「第10回世界水族館会議」に向け、機運醸成を図る。

○空家等対策推進事業…………… 26, 851千円

空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」に基づき、同計画に位置付けた空家等実態調査や住まい相談会などの施策を実施する。

○地域おこし協力隊活動事業…………… 22, 040千円

国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（遠野、川前、田人）

○文化芸術創造都市づくり事業…………… 5, 000千円

アートやものづくり、文学など創造的な視点で、地域の文化を発掘・再評価し、地域の誇りを回復するとともに、新たな魅力を創造し、「文化」によるまちづくりを推進する。

○中心市街地活性化推進事業…………… 3, 186千円

「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、民間活力を最大限に活用しながら、中心市街地活性化に向けた取組みを推進するため、それに係る事業費の一部を補助する。

Ⅲ 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす

◎次世代エネルギー関連産業可能性調査事業…………… 952千円

水素（水素燃料電池）について、本市における関連産業振興の可能性や水素利活用に向けた課題・解決手法等を検証しながら、次世代のエネルギー社会の構築を目指すため、官民連携による可能性調査を実施する。

・再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業…………… 18, 814千円

環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への再生可能エネルギー機器等設置費用の一部を補助する。

・バッテリーバレー推進事業…………… 11, 274千円

バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を念頭に置き、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するための取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。

(2) ふるさといわきの力強い復興の実現

Ⅰ くらし

◎震災復興・側溝堆積物撤去事業…………… 2, 639, 081千円

原発事故に伴う放射性物質の影響により、側溝内に土壌等が堆積し、道路側溝の排水不良箇所や悪臭等に関する苦情が増加している状況にあることから、市民総ぐるみ運動での側溝堆積物撤去実施箇所や、市民から寄せられた排水不良箇所等を対象に、市道等の側溝堆積物を撤去する。

◎市立集会所整備事業…………… 78, 717千円

被災し改築が必要となった、地域の活動拠点である集会所を、市立集会所として整備する。（金ヶ沢・薄磯・豊間）

◎被災消防団施設整備事業…………… 59, 157千円

東日本大震災により被災した消防施設について、沿岸部の土地利用計画との整合性を図りながら整備する。（豊間、薄磯、岩間）

・除染推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 3, 284, 935千円

放射性物質による市民の不安を取り除くため、一度除染を行ったものの、除染の効果が維持されていない住宅等のフォローアップ除染を行うとともに、除染作業で出た除去土壌等を現場保管場所から仮置場へ集約するなど、仮置場への輸送や管理を継続して実施する。

・中学校災害復旧費・・・・・・・・・・・・・・・・ 549, 990千円

東日本大震災により被災した豊間中校舎、屋内運動場及び江名中武道場について、改築による災害復旧を行う。

・震災復興土地区画整理事業【土地区画整理事業特別会計】・・ 2, 556, 325千円

市内5地区（久之浜、薄磯、豊間、小浜、岩間）において、都市基盤や防災緑地等の整備を行う。

Ⅱ しごと

◎防災集団移転跡地活用事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 10, 495千円

津波被災地区の「なりわいやコミュニティの再生」を図るため、防災集団移転促進事業の移転跡地の利活用を促進する。（末続、金ヶ沢、錦町須賀、走出）

○海水浴安全対策費・・・・・・・・・・・・・・・・ 46, 235千円

東日本大震災による被害が比較的少ない箇所において海水浴場を開設し、期間内における遊泳客の安全を確保し、快適な海水浴環境を創出する。（勿来・四倉・薄磯）

・いわき産農林水産物風評被害対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 94, 293千円

原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。

Ⅲ 防災

◎震災メモリアル事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 14, 054千円

震災の記憶や教訓を確実に後世に伝えていくため、薄磯地区に拠点となる施設を整備するとともに、アーカイブ構築に向けた震災関連資料の収集・保存を行う。

○原子力災害対策計画改訂事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 21, 302千円

国の指針や県計画の見直しを踏まえ、「地域防災計画原子力災害対策編」及び「原子力災害広域避難計画」を改訂するとともに、原子力災害発生時の防護措置や避難手法等の必要な事項について市民に周知するため、「原子力防災の手引き」を作成・配布する。

・復興道路整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 914,787千円

災害公営住宅事業や震災復興土地地区画整理事業等に関連する市道の整備や、双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴う周辺市道の整備を行なうことにより、復興の加速化を図る。

・避難路整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 139,411千円

津波避難計画に基づき、津波被災地から避難所等までの避難路の整備を行う。

IV 共生と感謝

・「ふるさとだより」情報発信推進事業・・・・・・・・ 30,680千円

東日本大震災からの復興に向け、地域住民が地元に戻り、以前の生活を取り戻すことを支援するため、住民の身近な話題や生活情報などを提供する「ふるさとだより」を発行・配布する。

(3) 将来に向けたまちづくりの推進

I 美しい環境を守り、育てあう

◎木質バイオマスエネルギー活用可能性調査事業・・・・・・・・ 988千円

木質バイオマスエネルギーの活用による市内の林業振興を図るため、これらを有効活用している熱電供給施設等を視察するとともに「木質バイオマスの活用に係る検討会」を立ち上げ、本市における同エネルギーの活用可能性を調査研究する。

○動物愛護推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,583千円

動物の愛護及び適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物とが共生できる社会づくりのために、動物愛護ふれあいフェスティバルの開催や飼い犬、飼い猫に加え所有者のいない猫の不妊去勢手術費の一部を助成するなどの事業を行う。

・一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業・・・・・・・・ 607,924千円

一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。

・有害鳥獣駆除事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 46,719千円

有害鳥獣の捕獲等に係る許可事務やイノシシの個体数調整に向けた取組みを行い、野生鳥獣被害の減少を目指す。

・再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業【※】・・・・・・ 18,814千円

Ⅱ 心をつなぎ、支えあう

◎いわきネウボラ（出産・子育て総合支援事業）【※】…………… 440,015千円

【主な事業】

◇母子保健コンシェルジュサービス事業【※】…………… 27,902千円

◇相談・支援体制整備事業【※】…………… 11,859千円

◇妊産婦健康診査事業【※】…………… 308,335千円

◇子育てコンシェルジュサービス事業【※】…………… 21,676千円

◎保育所利用者負担金（歳入）の引下げ【※】…………… △202,000千円

◎防犯灯ＬＥＤ化促進事業…………… 188,140千円

町内会や自治会等で管理運営している防犯灯について、省エネルギーの推進や町内会等の維持管理費の負担軽減を図る観点から、既存の防犯灯からＬＥＤ型防犯灯へ切り替える町内会等に対してその費用の一部を補助する。

◎病院医師修学資金貸与事業費補助金…………… 31,020千円

本市における病院勤務医の確保を促進するため、市内の病院が勤務医確保のために医学生を対象として実施する修学資金貸与制度に係る費用の一部を補助する。

◎東日本大震災遺児等支援事業…………… 10,550千円

東日本大震災により親を失った遺児等の生活及び就学を支援するため、小学校から高校までの入学時と卒業時に一時金を給付する等の支援を行う。

◎子どもの学習支援事業【※】…………… 8,220千円

◎就労準備支援事業…………… 7,088千円

生活基礎能力、対人能力、社会適応能力等に問題を抱え、雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備として基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。

◎フッ化物洗口事業…………… 1,817千円

就学前施設（保育所・幼稚園・認定こども園）の４歳以上の幼児及び小学校の児童を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをすることで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを進める。

◎骨髄移植ドナー支援事業…………… 280千円

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞の提供者となった者に対し、奨励金を交付する。

○放課後児童健全育成事業（児童クラブ運営/施設整備）【※】・ 565,055千円

○障害者相談支援事業…………… 65, 432千円

障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援などを行うとともに、地域における相談支援の中核となる機関を設置し、相談支援体制の充実・強化を図る。

○いのちを育む教育推進事業【※】…………… 1, 664千円

・新病院建設事業【病院事業会計】…………… 14, 952, 681千円

施設の老朽化等の問題を解決し、地域の中核病院として、良質な医療を将来にわたり安定的に提供していくため、総合磐城共立病院の建替えとなる新病院建設を行う。

Ⅲ 学びあい、高めあう

◎未来につなぐ人財応援事業【※】…………… 120, 666千円

◎スポーツ中核施設機能強化事業…………… 59, 701千円

施設環境の充実・強化及びスポーツのトップチームを招へいするため、体育施設の中核をなす総合体育館・陸上競技場の空調設置や照明のLED化等を行う。

◎保育補助雇上強化事業費補助金【※】…………… 50, 945千円

◎支援員設置事業（医療的ケア支援員分）…………… 10, 167千円

特別支援学級、通常学級に在籍している肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒の中で、医療的なケアを必要とする児童・生徒に対して、看護師を配置し、医療的行為の支援を行う。

◎校舎建設事業…………… 5, 851千円

小中一貫教育が可能な三和小中学校の建設に向けた用地測量を行う。

◎体験型経済教育事業交通費支援分…………… 3, 224千円

保護者負担の軽減を図るため、体験型経済教育施設（エリム）での経済教育に要する児童生徒の交通費の一部を補助する。

◎私立専修学校等運営費補助金…………… 2, 070千円

若者の能力育成や教養の向上を目的とした教育の視点と、若者の定着や市外からの流入に伴う地域振興の視点から、私立専修学校等の設置者に対して、運営費の一部を補助する。

◎元気キッズサポーター派遣事業【※】…………… 1, 962千円

○語学指導外国青年招致事業…………… 145,250千円

早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、市内全ての小中学校に外国語指導助手を派遣する。（小学校における英語教育を推進するため2名増員）

○私立学校運営費補助金…………… 13,238千円

私立学校の健全な発展と振興を図るため、私立学校の設置者に対して、その運営に要する費用の一部を補助する。（私立小学校を対象に追加）

○文化芸術創造都市づくり事業【※】…………… 5,000千円

・生徒会長サミット事業【※】…………… 10,893千円

IV 魅力を育み、磨きあう

◎三世代同居・近居支援事業…………… 4,100千円

人口減少対策と地方創生の実現を図るため、三世代が、新たに同居若しくは近居するための住宅の取得費や増改築等の改修費の一部を補助する。

◎湯本駅前まちづくり推進事業…………… 1,980千円

湯本駅前地区の低・未利用地等について、官民が連携した段階的かつ連鎖的なまちづくり事業の展開を図り、地区の賑わいと魅力にあふれた市街地再生に向けた取組みを進める。

○都市公園整備事業（中心市街地活性化分）…………… 642,572千円

中心市街地において都市機能の増進や経済活力の向上、文化・交流機能の充実を図ることを目的とした「いわき市中心市街地活性化基本計画」の策定に併せ、本市の歴史と文化に触れることができる公園の整備検討や地区内の既存公園の再整備を図る。

○空家等対策推進事業【※】…………… 26,851千円

○地域おこし協力隊活動事業【※】…………… 22,040千円

○中心市街地活性化推進事業【※】…………… 3,186千円

・平並木通り地区市街地再開発事業…………… 200,646千円

平並木通り北側地区において、土地所有者等により敷地を統合し、共同建築物を整備する事業に対して、事業計画の策定等に要する費用の一部を補助する。

V 活気を生み、力を伸ばしあう

◎産地パワーアップ事業…………… 62,868千円
農業の国際競争力の強化を図るため、農業者の農業機械のリース導入費用等の一部を補助する。

◎いわきツーリズム魅力発信事業【※】…………… 10,000千円

◎スポーツコミッション試行事業【※】…………… 4,786千円

◎林道保全事業…………… 4,166千円
老朽化等により機能が低下した林道施設（橋りょう）の点検診断を行い、必要な修繕等を実施することにより、通行の安全確保及び施設の長寿命化を図る。

◎次世代エネルギー関連産業可能性調査事業【※】…………… 952千円

○いわき四倉中核工業団地整備事業…………… 545,266千円
平成30年春の完成を目指す「いわき四倉中核工業団地第2期区域造成事業」の一環として、関連公共施設（都市下水路、補助幹線道路、上水道施設、消防水利施設）の整備等を行う。

○小名浜港湾利用促進事業…………… 13,209千円
小名浜港の機能を活かした地域産業及び経済振興の更なる発展を図るため、取扱貨物量の増大及び港湾機能における利便性の向上に向けた活動を積極的に推進するほか、小名浜港の魅力向上や観光交流人口の拡大を進めるため、小名浜マリナブリッジのライトアップやクルーズ船の歓迎事業などを行う。

・いわきアフターサンシャイン博開催支援事業…………… 20,000千円
市全域を博覧会場に見立て、既存の観光資源やイベント等を有機的に組合せる着地型観光プログラム「いわきサンシャイン博」を継続して実施することにより、観光振興の切り口から「まちづくり」を推進し、持続的な観光まちづくりを実践する。

・バッテリーバレー推進事業【※】…………… 11,274千円

VI 交わり、連携を強めあう

◎ふるさと納税推進事業【※】…………… 113,493千円

◎鉄道駅バリアフリー化推進事業…………… 66,667千円

高齢者、障害者等が社会参加するための基盤整備を進めるとともに、バリアフリー化を通じた訪日外国人旅行者の受入環境向上を図るため、ＪＲ泉駅のバリアフリー化（多機能トイレ及びエレベーターの設置）の取組みを支援する。

◎シティーセールス推進事業【※】…………… 11,689千円

◎東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業【※】…………… 7,699千円

◇東京オリンピック・パラリンピック推進事業【※】…………… 3,001千円

◇ホストタウン推進事業【※】…………… 3,924千円

◇聖火リレー誘致推進事業【※】…………… 774千円

◎太平洋・島サミット開催支援事業【※】…………… 6,000千円

◎公民連携推進モデル事業【※】…………… 1,584千円

◎カウアイ郡交流事業…………… 1,178千円

平成28年9月に国際姉妹都市の宣言をした米国ハワイ州カウアイ郡と観光、文化、スポーツなどの各分野において交流事業を実施し、国際交流の推進を図る。

◎共創のまちづくり提案事業…………… 1,173千円

スマートフォン等のアプリケーションを通じて市民から寄せられた公共の工作物の不具合等に関する写真や位置情報を基に、不具合箇所の迅速な対応を行う。

◎世界水族館会議支援事業【※】…………… 864千円

・震災復興・生活道路再生事業…………… 600,000千円

路面舗装の老朽化による破損や凹凸が著しく、緊急な対策が必要な生活道路などの市道について、歩行者や車両が安全で安心して通行できるよう、重点的かつ集中的に路面再生工事や道路構造物の補修工事等を実施し、市道の再生を図る。

公共施設老朽化対策等

- ・清掃センター長寿命化事業…………… 6, 629, 468千円
北部及び南部清掃センターの機能保全と延命化を図るため、基幹的設備改良工事を実施する。

- ・本庁舎等耐震化改修事業…………… 2, 922, 751千円
本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。

- ・震災復興・生活道路再生事業【※】…………… 600, 000千円

- 小中学校維持補修費…………… 515, 743千円
児童生徒の適切な教育環境を維持するため、校舎や屋内運動場などの学校施設の維持補修を行う。

- ・橋りょう長寿命化事業…………… 440, 000千円
幹線市道等重要な市道橋について、従来の事後的な維持管理から予防保全的な管理へ転換することで、橋りょうの長寿命化を図る。

- ・文化センター耐震化事業…………… 426, 443千円
文化センターについて、利用者の安全性を確保するとともに、施設機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、耐震化を行う。

- ・公営住宅ストック総合改善事業…………… 216, 477千円
市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善、維持保全を進め、良質な住宅ストックの形成を図る。（給水設備改修：八仙団地）

- 体育施設大規模維持補修費…………… 185, 876千円
施設利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図るため、テニスコートや市民プールなどの体育施設の大規模な維持補修を行う。

- さわやかトイレ・リフレッシュ事業…………… 144, 921千円
老朽化したJR赤井駅及び末続駅のトイレを改築するとともに、寄附を受けた洋式トイレを活用し、文化施設やスポーツ施設等のトイレ（180基）を洋式に改修する。

- ・公立保育所整備事業…………… 101, 982千円
本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。（渚保育所・白土保育所等）

○健康・福祉プラザリニューアル事業…………… 99, 866千円

健康・福祉プラザ（ゆったり館）について、老朽化した施設の改修にあわせ、施設機能の強化を目的としたリニューアルを行う。

◎スポーツ中核施設機能強化事業【※】…………… 59, 701千円

・都市公園整備事業…………… 50, 532千円

都市公園施設の長寿命化計画を策定することにより計画的な保全を行い、ライフサイクルコストの低減を図る改築・更新を推進する。

◎林道保全事業【※】…………… 4, 166千円

5 主要事業の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
復興	95	10	7	78	12,076,028	2,866,052	1,532,483
1 暮らし	43	6	4	33	9,457,303	2,801,968	1,458,278
2 しごと	20	2	1	17	937,804	13,278	46,235
3 防災	30	2	2	26	1,648,344	50,806	27,970
4 共生と感謝	2			2	32,577		
I 美しい環境を守り、育てあう	31	1	1	29	1,352,060	988	6,583
1 再生可能エネルギー	4	1		3	22,868	988	
2 ごみ・資源	6			6	649,103		
3 自然を守り、引き継ぐ	21		1	20	680,089		6,583
II 心をつなぎ、支えあう	93	17	10	66	3,031,838	313,438	1,076,623
1 共に生きる（暮らしと権利）	12	2		10	69,600	7,567	
2 産む・育てる	26	5	6	15	1,330,421	47,288	902,340
3 健康と医療	15	4	2	9	489,784	33,487	87,648
4 住み慣れた地域で暮らす	11	1	1	9	241,883	9,750	65,432
5 暮らしの安心	29	5	1	23	900,150	215,346	21,203
III 学びあい、高めあう	72	9	7	56	2,355,690	254,825	214,957
1 教育	45	7	4	34	1,919,882	193,162	168,096
2 生涯学習・生涯スポーツ	15	2		13	142,790	61,663	
3 歴史・伝統・文化・芸術	12		3	9	293,018		46,861
IV 魅力を育み、磨きあう	17	3	4	10	1,442,868	6,575	694,649
1 まち	5	1	2	2	849,685	1,980	645,758
2 中山間地域・沿岸域	7	1	1	5	346,369	495	22,040
3 住まい・住み良さ	5	1	1	3	246,814	4,100	26,851

(単位:千円)

区 分	件数				事業費		
		新規	拡充	その他		新規	拡充
V 活気を生み、力を伸ばしあう	66	8	7	51	1,738,595	279,566	175,789
1 働く	10		1	9	48,802		14,465
2 稼ぐ力と経営力	10	1	2	7	143,505	952	6,569
3 農林水産業	28	3		25	495,066	87,034	
4 工業・商業・サービス業	9	2	3	4	896,545	176,794	88,337
5 観光	9	2	1	6	154,677	14,786	66,418
VI 交わり、連携を強めあう	45	13	1	31	3,334,456	384,338	777,440
1 人と人・地域と地域	23	10		13	288,698	192,489	
2 交通基盤・移動手段	18	1	1	16	2,915,457	66,667	777,440
3 いわきブランド	4	2		2	130,301	125,182	
その他の主要事業	14		7	7	11,875,724		1,826,085
合 計	433	61	44	328	37,207,259	4,105,782	6,304,609

(単位:千円)

区 分	件数				事業費		
		新規	拡充	その他		新規	拡充
創生事業（再掲）	106	22	15	69	2,366,073	375,690	1,045,250
1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す	38	8	8	22	1,684,541	227,075	915,186
2 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる	40	13	5	22	460,170	147,663	123,495
3 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす	28	1	2	25	221,362	952	6,569

【区分欄凡例】

新規：平成29年度から新たに開始する事業（平成28年度の中から新たに開始した事業を含む）

拡充：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

資 料 集

I 各会計別予算額総括表

II 一般会計歳入予算額

III 一般会計歳出予算額(目的別)

IV 一般会計歳出予算額(性質別)

V 主要事業の概要

I 平成29年度各会計別予算額総括表

(単位:千円,%)

会 計 名			平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比 較		
					増減額	増減率	
一 般 会 計			144,513,797	139,118,498	5,395,299	3.9	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	事業勘定	40,231,475	41,595,254	△ 1,363,779	△ 3.3	
		直診勘定	60,996	60,135	861	1.4	
	後 期 高 齢 者 医 療		3,711,924	3,612,206	99,718	2.8	
	介 護 保 險		30,953,255	30,369,197	584,058	1.9	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		152,517	151,293	1,224	0.8	
	土 地 区 画 整 理 事 業		5,641,169	8,646,063	△ 3,004,894	△ 34.8	
	卸 売 市 場 事 業		312,541	313,206	△ 665	△ 0.2	
	競 輪 事 業		20,379,911	18,142,737	2,237,174	12.3	
	川 部 財 産 区		766	649	117	18.0	
	磐 崎 財 産 区		2,449	13,472	△ 11,023	△ 81.8	
	澤 渡 財 産 区		5,166	3,735	1,431	38.3	
	田 人 財 産 区		6,529	10,257	△ 3,728	△ 36.3	
	川 前 財 産 区		9,454	12,539	△ 3,085	△ 24.6	
	小 計		101,468,152	102,930,743	△ 1,462,591	△ 1.4	
	企 業 会 計	水 道 事 業		17,864,253	17,012,991	851,262	5.0
		病 院 事 業		36,821,950	22,580,847	14,241,103	63.1
下 水 道 事 業		16,846,175	16,822,042	24,133	0.1		
地 域 汚 水 処 理 事 業		159,778	153,385	6,393	4.2		
農 業 集 落 排 水 事 業		446,670	438,278	8,392	1.9		
小 計		72,138,826	57,007,543	15,131,283	26.5		
合 計			318,120,775	299,056,784	19,063,991	6.4	

Ⅱ 平成29年度一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

年 度 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	50,029,843	34.6	49,064,646	35.3	965,197	2.0
2 地方譲与税	1,315,361	0.9	1,208,664	0.9	106,697	8.8
3 利子割交付金	45,038	0.0	65,185	0.0	△ 20,147	△ 30.9
4 配当割交付金	98,131	0.1	80,815	0.1	17,316	21.4
5 株式等譲渡所得割交付金	18,278	0.0	31,793	0.0	△ 13,515	△ 42.5
6 地方消費税交付金	5,772,747	4.0	5,837,262	4.2	△ 64,515	△ 1.1
7 ゴルフ場利用税交付金	163,318	0.1	158,194	0.1	5,124	3.2
8 自動車取得税交付金	212,515	0.1	150,859	0.1	61,656	40.9
9 地方特例交付金	143,674	0.1	137,347	0.1	6,327	4.6
10 地方交付税	20,878,865	14.4	21,353,651	15.3	△ 474,786	△ 2.2
11 交通安全対策特別交付金	66,000	0.0	69,000	0.0	△ 3,000	△ 4.3
12 分担金及び負担金	1,268,580	0.9	1,494,582	1.1	△ 226,002	△ 15.1
13 使用料及び手数料	2,783,494	1.9	2,715,125	2.0	68,369	2.5
14 国庫支出金	21,404,661	14.8	18,806,225	13.5	2,598,436	13.8
15 県支出金	11,825,328	8.2	14,049,335	10.1	△ 2,224,007	△ 15.8
16 財産収入	237,805	0.2	318,819	0.2	△ 81,014	△ 25.4
17 寄附金	256,232	0.2	12,032	0.0	244,200	2029.6
18 繰入金	9,261,894	6.4	8,105,394	5.8	1,156,500	14.3
19 繰越金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
20 諸収入	5,952,113	4.1	6,557,023	4.7	△ 604,910	△ 9.2
21 市債	11,779,920	8.2	7,902,547	5.7	3,877,373	49.1
歳 入 合 計	144,513,797	100.0	139,118,498	100.0	5,395,299	3.9

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

Ⅲ 平成29年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円,%)

年 度 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	721,936	0.5	722,768	0.5	△ 832	△ 0.1
2 総務費	15,709,298	10.9	12,150,458	8.7	3,558,840	29.3
3 民生費	47,086,319	32.6	47,518,045	34.2	△ 431,726	△ 0.9
4 衛生費	19,671,143	13.6	15,911,960	11.4	3,759,183	23.6
5 労働費	102,380	0.1	111,305	0.1	△ 8,925	△ 8.0
6 農林水産業費	3,204,438	2.2	3,618,346	2.6	△ 413,908	△ 11.4
7 商工費	4,819,669	3.3	5,464,689	3.9	△ 645,020	△ 11.8
8 土木費	22,200,067	15.4	19,899,560	14.3	2,300,507	11.6
9 消防費	7,133,228	4.9	8,983,832	6.5	△ 1,850,604	△ 20.6
10 教育費	11,712,773	8.1	11,710,859	8.4	1,914	0.0
11 災害復旧費	571,488	0.4	1,034,455	0.7	△ 462,967	△ 44.8
12 公債費	11,081,048	7.7	11,492,211	8.3	△ 411,163	△ 3.6
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	144,513,797	100.0	139,118,498	100.0	5,395,299	3.9

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

IV 平成29年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円,%)

年 度 科 目		平成29年度		平成28年度		比 較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1	人件費	19,097,001	13.2	19,101,928	13.7	△ 4,927	△ 0.0
2	物件費	28,548,396	19.8	27,441,376	19.7	1,107,020	4.0
3	維持補修費	3,345,775	2.3	2,741,333	2.0	604,442	22.0
4	扶助費	27,588,086	19.1	26,677,876	19.2	910,210	3.4
5	補助費等	16,171,088	11.2	15,115,510	10.9	1,055,578	7.0
建設事業費	6 普通建設事業費	20,411,613	14.1	16,305,250	11.7	4,106,363	25.2
	補助事業費	11,266,380	7.8	10,340,196	7.4	926,184	9.0
	単独事業費	9,145,233	6.3	5,965,054	4.3	3,180,179	53.3
	7 災害復旧事業費	571,488	0.4	1,034,455	0.7	△ 462,967	△ 44.8
	小 計	20,983,101	14.5	17,339,705	12.5	3,643,396	21.0
8	公債費	11,081,048	7.7	11,492,211	8.3	△ 411,163	△ 3.6
9	積立金	2,055,841	1.4	1,440,475	1.0	615,366	42.7
10	投資及び出資金	1,617,089	1.1	1,877,931	1.3	△ 260,842	△ 13.9
11	貸付金	3,107,519	2.2	3,795,859	2.7	△ 688,340	△ 18.1
12	繰出金	10,418,853	7.2	11,594,294	8.3	△ 1,175,441	△ 10.1
13	予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
合 計		144,513,797	100.0	139,118,498	100.0	5,395,299	3.9

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

V 主要事業の概要

復興

1 くらし

【区分欄凡例】

◎：新規等事業

⇒平成29年度から新たに開始する事業（平成28年度の中から新たに開始した事業を含む）

○：拡充等事業

⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

ひと：市創生総合戦略“人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

まち： “ 市民からも市外からも”選ばれるまち”をつくる

しごと： “ 地域に培われた”生業”を磨き上げ、

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ふるさと再生課	原子力災害避難者向け市内 情報発信事業	541	東日本大震災及び原発事故により、本市から避難した方々に対し、本市との絆の維持のため、広報紙の送付など、ふるさと「いわき」に関する適切な情報発信を行う。		
ふるさと再生課	被災者生活再建支援パンフ レット発行事業	85	国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化するとともに、体系的な索引を有するパンフレットを作成し、支所等の窓口において配布するほか、ホームページ上で公開し、被災者の生活再建を支援する。		
ふるさと再生課	被災者支援システム事業	977	被災者に関する情報を一元的に管理し、的確な行政サービスの提供等被災者支援に活用する。		
ふるさと再生課	生活再建市民総合案内窓口 事業	7,094	総合的な相談窓口において、被災した市民の生活再建に係る各種相談等に迅速かつ効果的に対応する。		
ふるさと再生課	被災者生活再建相談事業	755	被災者の生活及び住宅の自立再建を支援するため、専門家による個別相談会等を実施する。		
除染対策課	除染推進事業	3,284,935	放射性物質による市民の不安を取り除くため、一度除染を行ったものの、除染の効果が維持されていない住宅等のフォローアップ除染を行うとともに、除染作業で出た除去土壌等を現場保管場所から仮置場へ集約するなど、仮置場への輸送や管理を継続して実施する。		
除染対策課	空間線量等モニタリング事 業	24,224	市内2,000箇所以上の放射線量の測定及び公表に加え、市民からモニタリングの要請があった場合の個別対応、更には市民自身が測定できる線量計貸出、土壌などのモニタリング体制について、市内のモニタリング等に取り組むNPO法人や各種団体、高等教育機関、有識者と連携し実施することで、放射線量の低減化と市民の不安解消につなげる。		
除染対策課	放射線知識普及・啓発等事 業	2,272	市放射線量低減アドバイザーを設置し、専門的観点からの指導・助言を受けるほか、専門家による相談、講演会の実施など、放射線・放射能に対する正しい知識の普及に取り組む。		
除染対策課	子ども遊び場除染事業	20,000	放射線量の低減を図り、子ども達が安心して遊べる環境を確保するため、除染対象区域外にある保育施設、教育施設、公園等の「子どもの生活環境」を対象に、敷地内に存在するホットスポットについて、詳細なモニタリング結果に基づき除染を実施する。		
除染対策課	仮置場等放射線量常時監視 事業	46,289	除染作業に伴い設置した仮置場に対する市民の理解を促進するため、放射線量を常時測定・監視する機器を仮置場に設置し、測定結果を常時公開する。		
地域振興課	市立集会所整備事業 （復興交付金分）	78,717	被災し改築が必要となった、地域の活動拠点である集会所を、市立集会所として整備する。 ・金ケ沢地区（工事） ・薄磯地区（設計・工事） ・豊間地区（設計）	◎	
地域振興課	心の復興事業補助金	3,052	国の被災者支援総合交付金（心の復興事業）を活用し、震災の風化防止や地域活性化の取組を促進し、地域コミュニティの再構築を図る事業に対して補助する。 ・豊間地区	◎	
地域振興課	被災沿岸地域まちづくり推 進事業	4,500	被災沿岸域において、地域の復興・再生の指針である「復興ランドデザイン」に基づく取組を委託により実施し、早期の具現化を図る。		

市民生活課	情報通信技術利活用事業費補助金	216,124	津波被災地域において、区画整理事業や防災集団移転等で住居を移転するにあたり、移転先が地上デジタルテレビ放送の受信が困難な地域（難視地域）である場合に、共聴施設の新設・改修を行う共聴組合や高性能アンテナの整備を行う受信者に対し、その費用を補助する。 ・（仮称）新薄磯テレビ共同受信施設組合 ・豊間テレビ共同受信施設組合 ・豊間南協議会	○	
市民生活課	防犯灯整備事業（復興分）	4,366	市内の津波被災地域における土地区画整理事業等の復興事業に係る整備に合わせ、夜間における犯罪の防止と通行の安全を図るため、町内会等からの申請に応じて、現地調査のうえ、LED型防犯灯の設置を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。		
生活排水対策室 経営企画課	浄化槽復興整備事業（復興交付金基幹事業分）	107,419	東日本大震災に伴い家屋の再建を余儀なくされた被災者の経済的負担を軽減するため、合併処理浄化槽の設置・切替えをする被災者に対し費用の一部を補助し、本市の速やかな復興を促進する。 【補助基数】 ・新築：263基 ・切替：6基		
生活排水対策室 経営企画課	都市下水路復興整備事業（復興交付金効果促進事業分）	373,240	久之浜震災復興土地区画整理事業等の沿岸域の整備に合わせ、浸水被害防除のため、久之浜ポンプ場の再整備を行う。 ・ポンプ場本体工事（機械・電気・場内整備）		
保健福祉課	一時提供住宅入居者等見守り支援事業	21,584	社会福祉協議会等関係機関と連携し、一時提供住宅等入居世帯への訪問支援を通じて、安否の確認や地域のつながり再生に向けた活動の支援等を行う。 ・一時提供住宅等入居者数：1,848人（H28.12.22現在）		
保健所	積算線量計貸与事業	1,620	市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、積算線量計の貸し出しを行う。		
保健所	放射線内部被ばく検査事業	19,481	市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、市が独自に設置したホールボディカウンター（2台）による、市民の内部被ばく検査を実施する。		
保健所	食品等放射性物質検査事業	11,193	井戸水等の飲料水や食品等の安全性確保を図るため、市が独自に設置したゲルマニウム半導体検出器（2台）による放射性物質の検査を実施する。		
保健所	放射線医学講座開催事業	544	最先端の放射線研究や放射線に関する正しい知識の普及を目的に放射線医学総合研究所と連携し、講演会を開催する。	◎	
こども支援課	屋内遊び場管理運営費	20,560	子ども達が安心して遊べる場を確保する等のため、屋内遊び場の管理運営を行う。 ・対象：小学校低学年までの児童 ・設置場所：海竜の里センター内、石炭・化石館（ほるる）内		
こども支援課	保育所等給食検査体制整備事業	15,930	市内の保育所等が給食に使用する食材の安全確保並びに入所児童及びその保護者の不安の解消を図るため、放射性物質簡易検査を行う。		
こども支援課	保育所災害復旧費（補助）	21,417	東日本大震災により損壊した豊間保育所が、平成30年度再開予定のため、保育所で使用する備品等を購入する。	◎	
農業振興課	農業系汚染廃棄物処理事業	91,384	放射性物質の検出により利用が困難となった牛ふん堆肥、ほだ木等の農林業系汚染廃棄物について、一時集積所において引き続き保管するとともに、1,000Bq/kg以下のものについては、焼却により処理を加速化させる。		
農業振興課	放射性物質吸収抑制対策事業	90,450	いわき産米の信頼回復を図るため、水稻の放射性物質の吸収を抑制する効果のある資材（カリ質肥料）の施用を促進するJAに対し補助する。		
農業振興課	甞るいわき・農家復興支援事業	66,068	原発事故によるいわき産農作物への風評を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「出荷農作物等のモニタリング検査」を実施し、安全・安心を消費者が判断できる情報を提供する。		

農業振興課	自家消費作物モニタリング事業	82,250	市民の安全・安心の確保を図るため、支所・公民館など市内14箇所に設置した放射能分析装置により、市民の自家消費用の作物等の放射性物質の検査を行う。また、自家消費農作物の放射性物質の検査結果を精査し、市ホームページにおいて公表する。		
農業振興課	公共牧場再生利用推進事業	21,599	市営牧野の急傾斜地等における草地の放射性物質を、効率的・効果的に低減する取組みを実施する。		
林務課	いわき森林再生事業	107,410	原発事故の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する公益的機能が低下しているため、間伐等の森林整備と作業道整備を一体的に実施し、放射性物質の削減と森林再生を図る。 ・平成30年度事業実施計画作成業務 60ha ・同意取得等業務 ・森林整備業務 40ha		
道路管理課	震災復興・側溝堆積物撤去事業	2,639,081	原発事故に伴う放射性物質の影響により、側溝内に土壌等が堆積し、道路側溝の排水不良箇所や悪臭等に関する苦情が増加している状況にあることから、市民総ぐるみ運動での側溝堆積物撤去実施箇所や、市民から寄せられた排水不良箇所等を対象に、市道等の側溝堆積物を撤去する。	◎	
住宅営繕課	応急仮設住宅等一時提供住宅入居者支援事業	6,217	応急仮設住宅等一時提供住宅入居世帯を対象に、相談窓口を開設するとともに、状況に応じて戸別訪問を行い、住まいの再建に係る支援を実施する。		
都市計画課	都市景観形成推進事業	564	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき、市民・企業・行政の協働による良好な景観づくりを推進する。 ・景観セミナーの開催（拡充） ・景観まちづくり市民団体活動助成	○	
都市復興推進課	防災集団移転促進事業（基幹事業）	27,115	津波により被災した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を実施する。 実施地区：末続、金ヶ沢、錦町須賀、走出		
住まい政策課	津波被災住宅再建事業	1,218,478	津波により滅失、又は損壊した住宅の再建を支援し、安定的な生活基盤の形成及び復興まちづくりの推進に資するため、住宅再建費用の一部を補助する。	○	
学校教育課	心の教室相談員設置事業	1,723	不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するために、県教育委員会配置のスクールカウンセラーが未配置校である市内小学校に対して第三者的な相談員（心の教室相談員、スクールカウンセラー）を設置し、児童・生徒の悩みや不安、ストレス等の解消を図る。		
学校教育課	緊急スクールカウンセラー等設置事業	23,112	東日本大震災により被災した幼児・児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等をいわき市総合教育センターへ配置する。 ・配置内容：スクールカウンセラー3名（1名増員） スクールソーシャルワーカー2名 スーパーバイザー1名（新規）	○	
学校教育課	被災児童・生徒遠距離等通学支援事業	62,634	東日本大震災により被災し、遠距離通学を余儀なくされた児童が継続的かつ円滑に義務教育を受けることができるよう、スクールバスの運行や通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。		
学校教育課	被災児童・生徒就学援助費	66,932	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。		
学校支援課	放射性物質検査事業	56,220	学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行うほか、検査見学会を実施する。 ・学校給食共同調理場 7場 ・学校給食単独調理校 2校		
学校支援課	中学校災害復旧費	549,990	東日本大震災により被災した豊間中学校舎、屋内運動場及び江名中武道場について、改築による災害復旧を行う。		
消防本部総務課	被災消防団施設整備事業	59,157	東日本大震災により被災した消防施設について、沿岸部の土地利用計画との整合性を図りながら整備する。 ・機械置場兼団員詰所移転改築工事：3箇所（豊間、薄磯、岩間）	◎	

2 しごと

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	イノベーション・コースト 構想調査推進事業	1,001	国のイノベーション・コースト構想に係る国・県との連絡調整をはじめ、同構想に係る取組みに呼応した本市独自の事業展開に向け、調査・研究を行う。		しごと
観光交流課	復興・防災プログラム提供 事業	6,473	「復興支援」や「被災地で学びたい」とのニーズに対応し、被災地の現状や教訓を伝える「被災地スタディツアー」を催行し、交流人口の増加を目指す。		
観光交流課	(原子力対応雇用) 復興・ 防災プログラム提供事業	18,255	「復興支援」や「被災地で学びたい」とのニーズに対応するため、人員を雇用し「復興支援・観光案内所」の運営を行う。		
観光交流課	いわきサンシャイン観光推 進特区事業	2,590	東日本大震災からの観光復興を目的に、観光関連産業の集積による雇用・新規投資を創出し、地域活性化を目指す。		
観光事業課	海水浴安全対策費	46,235	東日本大震災による被害が比較的少ない箇所において海水浴場を開設し、期間内における遊泳客の安全を確保し、快適な海水浴環境を創出する。 ・開設予定の海水浴場：勿来、四倉、薄磯（新規）	○	
農業振興課	新規就農総合支援事業	4,608	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、人・農地プランに位置付けられた就農5年以内の新規就農者に、給付金を支給する。		
農業振興課	人・農地問題解決加速化支 援事業	421	人・農地等に問題を抱えた集落・地区において、未来の設計図となる人・農地プランの作成を推進するとともに、農業経営の法人化やプラン作成・実現のための支援を行う。		
農業振興課・水 産課	いわき産農林水産物風評被 害対策事業	94,293	原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。		
農業振興課	農山漁村学習体験事業	1,903	子どもたちに本市の農業について理解を深めてもらうため、市内の小中学生を対象に、本市農林水産業の特色や復興への姿を紹介した学習資料を作成配布するほか、都市部の小中学生を対象とした農山漁村体験交流事業を実施する地域団体等に対し、その経費の一部を補助する。		
農地課	農地整備事業 (県営事業負担金) (復興交付金分)	118,125	津波の浸水により被災した農村地域の復興のため、県が実施するほ場の区画整理や水路、農道等の整備に要する費用の一部を負担する。 ・下仁井田地区（四倉）：橋梁工、補完工等 ・夏井地区（平）：ポンプ場土木工事、ポンプ製作・据付工等 ・錦・関田地区（勿来）：区画整理工、補完工等		
農地課	農業経営高度化支援事業費 補助金	989	地域における望ましい農業構造の確立を図るため、土地改良区が実施する農地集積に係る調整等に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：千軒平溜池土地改良区（下仁井田地区） 愛谷堰土地改良区（夏井地区） 四時川沿岸土地改良区（錦・関田地区）		
水産課	浅海増殖事業費補助金	300	沿岸漁業資源の維持・増殖及び漁業経営の安定化を図るため、稚魚（サケ）の放流に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：夏井川鮭増殖漁業組合（サケ）		
水産課	水産多面的機能発揮対策事 業費補助金	400	藻場の機能維持・回復及び沿岸漁業資源の維持を図るため、沿岸海域における多様な生物の生息場である藻場の保全活動の取組みにに対し、経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：福島県環境・生態系保全地域協議会		
水産課	漁業再開支援事業	12,214	操業が自粛されている本市沿岸海域での漁業再開に向け、漁業協同組合が行う放射性物質スクリーニング検査体制の強化を支援する。		

水産課	水産物消費拡大・販売強化事業	8,832	原発事故により低迷する市内水産関係業者が扱う水産物及び水産加工品の消費拡大・販売強化に加え、販路拡大に取り組む水産加工業者等を支援する。		
産業創出課	市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金	600,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対する融資に係る貸付原資の一部を取扱金融機関へ預託する。 ・預託金：600,000千円		
産業創出課	ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業	5,672	市内製造業者等の復興・振興を図ることを目的に定められた制度である「ふくしま産業復興投資促進特区」について、専門的な知識を持つ職員を配置し、多数の事業者の指定申請等の処理を円滑に実施する。 ・雇用人数：嘱託職員2名		
商業労政課	空き店舗等入居支援事業費補助金	2,215	津波により被災した市内の中小企業者が、市内の空き店舗等に入居して事業活動を行う場合に、県の補助制度と協調して、空き店舗等の賃借料及び改装費の一部を補助する。		
商業労政課	津波被災地復興商業特区申請等支援事業	2,783	被災事業者及び津波被災地の早期復興を図ることを目的に、国の認定を受けた復興推進計画（津波被災地復興商業特区）について、相談業務等を行う職員を配置し、市内事業者が提出する申請書等の処理を円滑に実施する。 ・雇用人数：嘱託職員1名	◎	
都市復興推進課	防災集団移転跡地活用事業	10,495	津波被災地区の「なりわいやコミュニティの再生」を図るため、防災集団移転促進事業の移転跡地の利活用を促進する。 実施地区：末続、金ヶ沢、錦町須賀、走出	◎	

3 防災

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
危機管理課	防災対策推進費	6,656	地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、避難所表示板等適正な維持管理を行う。		
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	12,804	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。		
危機管理課	防災用通信機器等管理費	35,138	市民への迅速かつ的確な情報伝達を行うための防災行政無線（同報系）や防災メール、また災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等の各種情報機器に係る運用管理を行う。		
危機管理課	地域防災計画改訂事業	800	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえ、市地域防災計画の修正を行う。		
危機管理課	津波情報収集・配信システム整備事業	2,805	沿岸部における津波被害等の情報収集及び市民の迅速な避難支援を目的として整備した、県が設置する沿岸監視カメラの映像を受信するシステムの運用管理を行うとともに、防災地図情報システムの更新（避難行動要支援者分）等を行う。		
危機管理課	避難所施設通信基盤整備事業	6,356	耐震化工事が完了した避難所施設において、災害情報等の入手を可能とするために通信ネットワークを構築するとともに、災害時に避難所での電話回線が確保できるよう、避難所特設公衆電話を整備する。		
危機管理課	津波避難所表示板等整備事業	48,255	沿岸部において適切に注意喚起を促し、津波災害時における市民の迅速な避難を効果的に支援できるよう各種津波サインを設置する。 ・津波避難場所案内板設置 ・津波浸水履歴表示板設置 ・海拔表示板設置 ・避難所誘導サイン案内設置		

危機管理課	自主防災組織強化支援事業	6,668	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・新設する自主防災組織に対する資機材購入費補助 ・防災の基礎知識や技能を有する防災士養成講座の実施 ・地区防災計画策定支援【新規】	○	
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	9,814	原子力発電所の不測の事態に備え、市・関係機関及び住民が円滑に対応できるように、原子力防災訓練を実施するとともに、原子力災害発生時の応急対策を担う職員向けに原子力防災研修を実施する。		
原子力対策課	原子力災害対策計画改訂事業	21,302	国の指針や県計画の見直しを踏まえ、「地域防災計画原子力災害対策編」及び「原子力災害広域避難計画」を改訂するとともに、原子力災害発生時の防護措置や避難手法等の必要な事項について市民に周知するため、「原子力防災の手引き」を作成・配布する。	○	
地域振興課	震災メモリアル事業	14,054	震災の記憶や教訓を確実に後世に伝えていくため、薄磯地区に拠点となる施設を整備するとともに、アーカイブ構築に向けた震災関連資料の収集・保存を行う。	◎	
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	2,033	災害対策基本法の一部改正により「避難行動要支援者の避難行動要支援者に関する取組指針（平成25年8月）」が策定されたことに伴い、新たに避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等、円滑かつ迅速な避難支援を行うため、名簿情報の共有や避難支援体制を構築する。		
保健福祉課	避難行動要支援者マップ作成事業	396	地域状況の把握及び自助・互助意識の醸成を図るため、住民との懇談により、要援護者や避難所の所在地、周辺の活用可能な社会資源などを記した「避難行動要支援者マップ」を作成する。		
保健所	安定ヨウ素剤配布事業	36,752	高い濃度の放射性物質にさらされた場合に備え、市民に安定ヨウ素剤を事前配布する。	◎	
農地課	農地防災事業 （県営事業負担金） （復興交付金分）	42,250	県が実施する排水機場の増強に要する費用の一部を負担する。 ・細谷・沢帯地区（平・四倉）：モーターポンプ製作・据付等		
林務課	治山事業（県単）	13,986	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行う。 ・寺前地区（平）：山腹工 ・大作地区（平）：山腹工		
林務課	治山事業（市単）	9,605	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行う。 ・餓鬼堂地区（平）：埋蔵文化財発掘調査委託 ・御前崎地区（勿来）：山腹工		
土木課	復興道路整備事業	914,787	災害公営住宅事業や震災復興土地区画整理事業等に関連する市道の整備や、双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴う周辺市道の整備を行なうことにより、復興の加速化を図る。 ・本谷・洞線 外8線		
土木課	避難路整備事業	139,411	津波避難計画に基づき、津波被災地から避難所等までの避難路の整備を行う。 ・飯ノ辺前・南町線 外5線		
河川課	河川改良事業（単独）	68,000	水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川の整備を行う。 ・山王田川 外10箇所		
河川課	排水路整備事業	133,660	水害を未然に防止するとともに、地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 ・宮前排水路 外30箇所		
河川課	急傾斜地崩壊対策事業	47,560	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事費の一部を負担する。 ・山ノ根2号地区 外11箇所		

河川課	沿岸被災河川整備事業	17,400	河川の河口部に津波・高潮対策の水門を設置する。 ・天神前川 ・境川		
河川課	河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	5,101	自主防災意識の向上を図り、河川洪水による水害への備えを喚起するとともに、土砂災害警戒区域等の警戒避難時にも安全かつ的確な避難行動が取れるよう、各情報を地域住民に周知させるためのマップの作成等を行う。 ・河川洪水ハザードマップ及び土砂災害警戒区域総括図の更新		
建築指導課	不特定多数利用者建築物耐震化支援事業	28,096	建築物の耐震化を促進するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、耐震診断の実施が義務付けられた不特定多数利用大規模建築物等を対象に、耐震診断の結果、地震により倒壊等の危険性があるとされた建築物について、耐震改修を実施する所有者に対し、費用の一部を補助する。		
住まい政策課	木造住宅耐震化事業	8,080	震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し、耐震診断を実施する。また、耐震診断と耐震改修計画がなされた住宅の耐震改修費用の一部を補助する。		
住まい政策課	がけ地近接等危険住宅移転等事業	759	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の安全性を確保するため、必要な改修費用の一部を補助する。		
公園緑地課	都市公園整備事業（復興枠分）	7,181	市の中央に位置し、市の広域避難場所に指定されている21世紀の森公園において、災害・緊急時に本公園を利用する市民や物資運搬車両等を、安全・迅速・円滑に園内の目的施設へ誘導するため、案内板等を整備する。		
公園緑地課	都市公園整備事業（復興交付金分）	4,429	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、災害に強い地域づくりを推進するため、防災機能を有する都市公園を整備する。 ・豊間地区津波防災公園整備		
生涯学習課	いわき防災サマーキャンプ事業	4,206	子ども達の防災意識を高め、災害時においても的確に対応できる知恵や行動力などの「生きる力」を育むとともに、地域防災力の向上や地域の絆づくりにつなげるため、防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを地域と協力しながら実施する。		

4 共生と感謝

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	被災自治体との連携推進事業	1,897	町外コミュニティの整備や受入自治体への支援等について、国・県及び被災自治体との協議や国・県への要望、さらには復興公営住宅入居者と地域住民とのコミュニティ形成を図るため「コミュニティ形成懇談会」を実施する。 また、被災自治体との連絡調整を行う会議や国・県との協議に向けた資料作成及びデータ収集を行う。		
地域振興課	「ふるさとだより」情報発信推進事業	30,680	東日本大震災からの復興に向け、地域住民が地元に戻り、以前の生活を取り戻すことを支援するため、住民の身近な話題や生活情報などを提供する「ふるさとだより」を発行・配布する。		

I 美しい環境を守り、育てあう

1 再生可能エネルギー

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
環境企画課	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	18,814	環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への再生可能エネルギー機器等設置費用の一部を補助する。 ・補助対象機器：太陽光発電システム、木質ペレットストーブ 定置用リチウムイオン蓄電システム 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム		しごと
環境企画課	省エネルギー対策推進事業	668	普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の普及活動及び専門家（省エネアドバイザー）の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。 ・広報媒体や街頭啓発による普及活動 ・緑のカーテン普及促進事業の実施 ・省エネアドバイザーによる省エネ診断及び省エネ講演会		
林務課	木質バイオマス利活用推進事業	2,398	県の森林環境交付金を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。 ・公共施設への木質ペレットストーブの導入：6台程度		しごと
林務課	木質バイオマスエネルギー活用可能性調査事業	988	木質バイオマスエネルギーの活用による市内の林業振興を図るため、これらを有効活用している熱電供給施設等を視察するとともに「木質バイオマスの活用に係る検討会」を立ち上げ、本市における同エネルギーの活用可能性を調査研究する。	◎	

2 ごみ・資源

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ごみ減量推進課	環境美化推進事業	9,554	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」を実施するとともに、「市ボイ捨て防止による美化推進条例」の規定に基づき、各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリーンビー応援隊支援事業		
ごみ減量推進課	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	235	家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助し、生ごみの減量化と再生資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図る。 ・補助率：購入費の1/2 ・補助上限額：家庭用生ごみ処理機：15,000円 生ごみ自家処理容器：3,000円		
ごみ減量推進課	ごみ減量・リサイクル推進事業	1,854	3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。 ・啓発冊子の作成 ・リサイクルプラザクリーンビーの家における各種啓発事業 等		
ごみ減量推進課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	607,924	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。 ・ごみ焼却灰の処理 ・カレット残渣の再商品化 ・使用済み乾電池の処理 等		
廃棄物対策課	不法投棄等対策事業	11,513	不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施し、廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図る。 ・不法投棄監視員によるパトロール ・不法投棄廃棄物の撤去・回収 等		
廃棄物対策課	不法投棄監視等特別対策事業	18,023	福島県産業廃棄物税交付金制度を活用し、産業廃棄物適正処理監視指導員や監視カメラの設置、各種啓発活動を実施し、不法投棄の防止を図る。 ・不法投棄防止資材等の交付 等		

3 自然を守り、引き継ぐ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
環境企画課	野生生物生息生育状況調査事業	591	市民自らが調査に携わり、市内の生物に触れることで、生物多様性の理解向上を図るとともに、調査結果を市ホームページ等で広く公開することで、市民の環境保全意識の向上等を図る。 ・調査ハンドブックの作成 ・生き物マップの作成		
環境企画課	環境まちづくり担い手育成支援事業	1,708	環境に関する市民の意識醸成を図るため、環境学習等の充実や、既に実践している環境まちづくりの担い手の活動拡充を推進する。 ・環境保全活動や環境学習の企画運営に関する事業の公募及び委託 ・環境アドバイザーの派遣 ・星空観察会の開催		
環境企画課	有害鳥獣駆除事業	46,719	有害鳥獣の捕獲等に係る許可事務やイノシシの個体数調整に向けた取り組みを行い、野生鳥獣被害の減少を目指す。 ・有害鳥獣捕獲等の許可業務 ・イノシシ捕獲報償金交付制度の実施		
ごみ減量推進課	生活排水処理施設再編事業	322,626	し尿・浄化槽汚泥処理施設の老朽化や処理の非効率化等に対応するため、衛生センターの規模縮小と浄化センターの活用による、既存施設の統廃合を進める。 ・北部衛生センター解体工事		
生活排水対策室 経営企画課	浄化槽整備事業	179,877	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する方に対し費用の一部を補助し、適正な生活排水処理を推進する。 【補助基数】 ・新築：200基 ・切替：218基		
生活排水対策室 経営企画課	生活排水対策推進事業	306	地域特性を踏まえた持続可能な生活排水対策の実現に向け、生活排水対策の普及啓発活動を行う。		
保健所	動物愛護推進事業	6,583	動物の愛護及び適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物とが共生できる社会づくりのために、動物愛護ふれあいフェスティバルの開催や飼い犬、飼い猫に加え所有者のいない猫の不妊去勢手術費の一部を助成するなどの事業を行う。	○	
農業振興課	農林水産業等鳥獣被害対策実施隊活動費補助金	100	市鳥獣被害防止対策協議会に対し、鳥獣被害防止特措法に基づく鳥獣被害対策実施隊の活動経費の一部を補助する。		
農業振興課	鳥獣被害対策事業	1,358	農業経営の安定化及び生産意欲の向上を図るため、鳥獣による農作物の被害防止を目的として設置する電気柵等の資材購入費を補助する。		
林務課	森林ボランティア活動支援事業	919	水源地域等の森林保全を図るため、広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行う市民ボランティア団体に対し、森林内作業に要する経費の一部を補助する。 ・対象経費：苗木等資材購入費、傷害保険料、指導者経費 等 ・補助率：対象経費の1/2以内（上限額25万円）		
林務課	豊かな森林（もり）づくり推進事業	774	広葉樹の植栽を中心とした環境性の高い森林づくりを推進するため、針葉樹から広葉樹への樹種転換など適切な施策を実施した団体に補助を行い、水源涵養機能の維持増進を図る。 ・対象地区：三和、川前 ・対象面積：8.44ha		
林務課	植樹祭開催事業	1,117	森林に対する理解や関心を深め、森林（もり）づくりへの意識醸成を図り、緑豊かな郷土を将来世代に引き継いでいくため、植樹祭を開催する。		
水産課	ふるさと川再生事業費補助金	400	河川における水産資源の維持増殖及び適正化を推進するとともに、地域に受け継がれてきた川の環境再生を図るため、内水面にかかる稚魚（アユ、ヤマメ、イワナ等）の放流に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：夏井川漁業協同組合 ・鮫川漁業協同組合		
公園緑地課	都市公園整備事業（補助）	50,532	都市公園施設の長寿命化計画を策定することにより計画的な保全を行い、ライフサイクルコストの低減を図る改築・更新を推進する。		

公園緑地課	都市公園整備事業（単独）	36,485	良好な風致、景観を備えた地域環境を形成し、安全で、潤いのある市民生活の創造に資するため、土地区画整理事業区域内に公園を整備する。 ・泉第三土地区画整理事業区域内の公園整備		
公園緑地課	いわき金成公園里山づくり推進事業	515	いわき金成公園はボランティア等との協働で里山づくりを実施していくものであり、市民参加による里山づくり活動を推進するために、ボランティア等に対応困難なものについて、行政側で段階的に必要最低限の公園整備を行う。 ・里道整備		
公園緑地課	いわき金成公園保全活動	875	市民との協働による里山づくりの一環として、いわき金成公園の市民参加による保全活動を支援し、いわき金成公園の再生・保全を図る。		
公園緑地課	緑化推進事業	1,667	緑豊かで安全で快適なまちづくりの一環として、都市緑化の推進及び保全、豊かな生活環境の創出を図る。 ・芝山千本桜消毒等管理委託		
公園緑地課	緑化推進事業委託（指定管理料）	14,535	いわき市緑の保護及び緑の育成に関する条例に基づき、市民の健全な心身の維持形成と安全で快適な生活環境の確保を図り、明るく、住みよい、豊かな都市づくりのため、保存樹木・樹林の保護や花苗の配布、都市緑化まつり等、緑の保護育成を図る様々な事業を指定管理者に委託する。		
公園緑地課	緑化推進事業運営費等補助金分	4,920	緑豊かで安全・快適なまちづくりの一環として、都市緑化の推進及び保全、豊かな生活環境の創出を図ることを目的に、緑化推進の取り組みに対し補助金を交付する。 ・生垣設置奨励補助金の交付 ・緑の少年団活動補助金の交付		
学校教育課	森林環境学習推進事業	7,482	県の森林環境交付金を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童・生徒が森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。 ・小中学校28校で実施予定		

Ⅱ 心をつなぎ、支えあう

1 共に生きる（くらしと権利）

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
観光交流課	市内国際化推進事業	10,497	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際化の推進を図るとともに、市内在住外国人が安心して暮らしやすいまちづくりを目指すための施策を推進する。また、国際交流員を設置し、国際理解の充実を図る。		
観光交流課	多文化共生推進事業	11,249	市内在住外国人の暮らしやすい環境を作るため、コミュニケーション支援、生活相談、及び市ホームページの翻訳監修、市発行の印刷物の翻訳等、市政に関する情報提供等の各種支援活動を行う多文化共生相談員を設置する。 ・相談員数：4人		
地域振興課	男女の出会いサポート事業	5,400	地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚サポーターの配置等を通じて、独身者の出会いを支援する。		ひと
市民生活課	ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	711	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりのため、市民や事業者等へ普及啓発等を行う。		
男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	3,440	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画の日（11月第2日曜日）関連事業 ・男女共同参画推進人材育成講座の開催 ・情報紙「Wing」の発行 等		ひと
保健福祉課	権利擁護支援事業	18,208	認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない市民や、虐待等による権利侵害を受けている市民の権利擁護を推進する。 ・権利擁護・成年後見センターに係る運営費等		

障がい福祉課	障がい者虐待防止推進事業	102	障がい者虐待の防止や虐待に対する適切な支援等を実施するため、権利擁護支援ネットワーク推進運営協議会の開催や虐待防止対応職員のスキル向上を図る。		
障がい福祉課	視覚障がい者情報支援事業	945	視覚障がい者に対して生活関連情報発信に努め、不安の解消や生活安定が図られるよう各種情報を点字文書等にして提供する。 ・雇用人数：1人		
障がい福祉課	重度障がい者等入院時コミュニケーション支援事業	225	重度の障がいにより意思の疎通が困難な障がい者（児）が医療機関に入院した場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を病院スタッフに伝えることが出来る、居宅介護、重度訪問介護従事職員をコミュニケーション支援員として病院に派遣し、医療従事者との意思疎通が図れるよう支援する。	◎	
障がい福祉課	権利擁護支援活動に係る機能強化事業	7,342	社会福祉法に基づく「福祉サービス利用援助事業」（第二種社会福祉事業）及び民法等に基づく「成年後見制度」の法人後見受託など、権利擁護支援に関する活動をする民間団体に支援専門員等を配置し、福祉サービス利用の必要がある障がい者等の権利擁護支援体制の強化を図る。	◎	
こどもみらい課	結婚新生活サポート事業	10,800	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者の新婚世帯の住居費及び引越費用を支援することにより、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望を叶えるとともに、本市の少子化対策の推進を図る。		ひと
こども家庭課	DV被害者緊急一時避難支援事業	681	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助金を交付する。		

2 産む・育てる

※予算額の（）は再掲

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
こども支援課	（歳入） 保育所利用者負担金	△ 202,000	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、少子化対策を推進するため、子ども・子育て支援新制度に係る保育所の利用者負担金（保育料）の引下げを行う。 引き下げ額（見込額）：約202,000千円 児童1人当たり 平均 約37,000円/年の軽減	◎	
	いわきネウボラ （出産・子育て総合支援事業） 以下12事業	440,015	出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。	◎	ひと
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業 【いわきネウボラ】	(21,676)	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	○	ひと
こどもみらい課	母子保健コンシェルジュサービス事業 【いわきネウボラ】	(27,902)	子育てコンシェルジュに加え、保健・医療に係る専門職である「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行う。	◎	ひと
こどもみらい課	相談・支援体制整備事業 【いわきネウボラ】	(11,859)	子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築することに伴い、相談室を設けるなど、相談環境を整備する。	◎	ひと
こども家庭課	妊産婦健康診査事業 【いわきネウボラ】	(308,335)	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。 ・公費負担回数：全妊婦16回(妊婦健診15回 産後1ヶ月健診1回)	○	ひと
こども家庭課	母子保健指導事業 【いわきネウボラ】	(14,524)	妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談、健康教室、健康診査の事後指導、訪問指導等を実施する。 ・親子健康手帳の作成 ・プレママ・プレパパクラス、離乳食教室 ・母子健康相談、健康教室 等	○	ひと

こども家庭課	母子保健事業費授乳支援 (おっぱい相談)事業 【いわきネウボラ】	(433)	子どもの健やかな発育の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るため、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、 勿来市民会館 各12回		ひと
こども家庭課	いわきっ子健やか訪問事業 (乳児家庭全戸訪問事業) 【いわきネウボラ】	(9,742)	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。 ・全戸訪問数：2,600件		ひと
こども家庭課	乳幼児健康診査事業 【いわきネウボラ】	(32,690)	母子保健法に基づき、乳幼児の発達の節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。 ・実施回数：各79回/年		ひと
こども家庭課	産前・産後ヘルパー派遣事業 【いわきネウボラ】	(2,400)	保健師等が居宅訪問し養育に関する指導・助言を行う中で養育支援が特に必要と判断された家庭に対し、洗濯・掃除等の簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。 ・拡充：これまでの産後うつ等傾向にある世帯に加え不適切な養育状態にあるなどの特に支援が必要と判断された家庭を対象	○	ひと
こども家庭課	助産師何でも相談会事業 【いわきネウボラ】	(823)	地域子育て支援拠点において、助産師による妊産婦への個別相談や、ミニ講座を受講しながら妊産婦の交流が図れる相談会を開催する。	◎	ひと
こども家庭課	産後ケア事業 【いわきネウボラ】	(3,210)	退院後の母子に対し、助産所において、「宿泊」や「日帰り(新規)」にて、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	○	ひと
こども家庭課	新生児聴覚検査支援事業 【いわきネウボラ】	(6,421)	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成を行うとともに、検査により把握された要支援児に対する療育が滞りなく実施されるよう、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行う。 ・自動ABR 2,500円 ・OAE 1,000円	◎	ひと
こども支援課	地域組織活動育成事業費補助金	389	家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあたるため、地域組織活動育成事業(母親クラブ)に対する助成を行う。 ・母親クラブ：2団体		
こども支援課	保幼小連携協議会費	283	保育所・幼稚園の就学前の児童が、小学校生活に円滑に移行できるよう、保幼小連携プログラムを作成するため、有識者や保育士等で組織する保幼小連携協議会を設置し、現状把握、調査研究等を行う。	◎	
こども支援課	赤ちゃんの駅事業	87	乳幼児の授乳やおむつ替えができる市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・対象施設の認定・登録、タペストリー・ステッカーの交付 ・登録施設マップの作成、配布等の周知		ひと
こども支援課	産休等代替職員費補助金	3,089	民間保育所等において、出産又は傷病のために休業した職員に対し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用する経費を補助する。 ・補助額：5,940円/日		
こども支援課	延長保育・一時預かり事業費補助金	77,085	延長保育、一時預かりを実施する民間保育所等に対し、経費の一部を補助する。		ひと
こども支援課	放課後児童健全育成事業/ 放課後児童健全育成事業施設整備費	565,055	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：60クラブ(平成28年度から10クラブ増) ・クラブの整備数：4施設	○	ひと
こども支援課	地域子育て支援拠点事業	22,949	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・実施施設：いわき市社会福祉センター(カンガルーひろば)、 チャイルドハウスふくまる、 こども元気センター、 小名浜児童センター、内郷児童館		
こども支援課	病児・病後児保育事業	24,119	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病中もしくは病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。 ・実施施設：おおはらこどもクリニック 病児・病後児保育室 常磐病院 病児・病後児保育室 須田医院 病児・病後児保育室		ひと

こども支援課	ファミリー・サポート・センター事業	27,043	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、病気等により子どもの通園・通学が困難な場合の預かりや、早朝・夜間等の緊急時の預かりなども含め、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。		ひと
こども支援課	実費徴収に係る補足給付事業	2,070	幼稚園・保育所に通う生活保護を受給している児童の保護者が支払うべき給食費、教材費、行事費その他の教育・保育に必要な費用を助成する。		
こども支援課	一時預かり事業費補助金（幼稚園型・新制度分）	19,127	私立幼稚園の通常の教育時間の前後や長期休業中などに、園児を預かる取組みに要する費用の一部を給付する。		
こども家庭課	出産支援金支給事業	144,045	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に寄与するため、出産支援金を支給する。 ・支給内容：第1子 50,000円 第2子 65,000円 第3子以降 80,000円		ひと
こども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業	3,401	出産を祝福するとともに、乳幼児期における絵本の読み聞かせを通じ、親子のふれあいの大切さを伝え、健全育成の促進に寄与するため、絵本をプレゼントする。		
こども家庭課	いのちを育む教育推進事業	1,664	思春期保健の課題を明らかにしながら関係者が協働で対策を検討し、対象の年齢や必要性に合わせ、命の尊さや人と人との絆の大切さを学ぶための活動を推進する。 ・いのちを育む教育推進協議会の開催 ・いのちを育む教育指針の作成 ・思春期保健セミナーの開催	○	ひと

3 健康と医療

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
地域医療介護室 地域医療課	休日夜間急病診療所運営費	84,131	一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的軽症の急病者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。 ・実施場所：総合磐城共立病院内 ※平成29年6月1日より市総合保健福祉センター駐車場内に移転予定 ・診療科目：内科、小児科 ・診療体制：医師、薬剤師、看護師、事務員 各1人	○	
地域医療介護室 地域医療課	在宅当番医制事業	23,339	一次救急医療を確保するため、休日昼間等における比較的軽症の急病者の診療を市内各地区の医療機関が分担して実施する。 ・診療機関：4地区各1～2医療機関、 小児科・眼科・泌尿器科・精神科 ※各1医療機関 ・運営手法：いわき市医師会へ委託		
地域医療介護室 地域医療課	病院群輪番制運営費補助金	37,507	二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における入院や手術等を要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪番制病院運営事業に要する費用の一部を助成する。 ・診療機関：14医療機関（1診療日2医療機関で対応） ・運営手法：いわき市病院協議会の事業に対し補助金を交付		
地域医療介護室 地域医療課	救命救急センター運営費負担金	136,896	三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高度で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を負担する。 ・総合磐城共立病院に対する負担金		
地域医療介護室 地域医療課	地域医療確保推進事業	9,855	市民が安心して暮らせる地域医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘を行う。 ・医師招聘に向けたPR活動 ・「いわき医療ふるさと便」の発送 ・地域医療セミナーの開催 等		ひと
地域医療介護室 地域医療課	医療提供体制支援事業	2,500	市内において不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する場合に、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一部を助成する。		ひと
地域医療介護室 地域医療課	大学医学部寄附講座開設事業	151,370	本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、総合磐城共立病院において不足している診療科の医師を招聘する。		ひと

地域医療介護室 地域医療課	病院医師修学資金貸与事業 費補助金	31,020	本市における病院勤務医の確保を促進するため、市内の病院が勤務医確保のために医学生を対象として実施する修学資金貸与制度に係る費用の一部を補助する。	◎	
地域医療介護室 長寿介護課	シルバーにこここふれあい 基金事業費補助金	1,746	高齢者の生きがいづくり推進のための事業を実施している各種団体に 対し、事業の一部を補助する。 ・シルバーレクリエーション推進事業 ・シルバーピアード開催事業 ・知恵と技の交歓教室事業		
保健所	健康いわき21計画推進事 業	3,517	生活習慣病予防や健康増進などの指針である「健康いわき21」計画 推進のため、「健康づくり講演会」の開催や、疾病予防や健康づくりに 関する知識をまとめた「健康だより」の発行など健康に関する情報を発信し、 「健康づくり」に対しての意識向上、普及啓発を図る。 加えて、平成30年度に予定している「健康いわき21」計画の中間評 価に係る市民アンケート調査を実施する。	○	
保健所	いわき健康チャレンジ事業	370	健康行動にチャレンジする市民に対して「ふくしま健民カード」を交 付し、特典を与える。日々の健康づくりや健診・がん検診の受診、社会 参加活動に継続して取り組むことにより、健康に対する意識を高め、生 活習慣病の発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。	◎	
保健所	フッ化物洗口事業	1,817	就学前施設（保育所・幼稚園・認定こども園）の4歳以上の幼児及び 小学校の児童を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをする ことで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを進 める。	◎	
保健所	骨髄移植ドナー支援事業	280	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨 髄・末梢血幹細胞の提供者となった者に対し、奨励金を交付する。	◎	
保健所	自殺対策緊急強化事業	3,396	自殺防止等に関する啓発の強化を図るとともに、関係機関等の相互の 連携を強化し、悩みを抱えた人に対する相談体制の充実・強化を図るな ど、自殺に繋がる可能性を見逃さないための取組を中心に自殺対策を推 進する。 ・面接相談等対面相談事業、若年層対策事業、普及啓発事業 等		
保健所	食育推進事業	2,040	「第2次食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした「食 育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育に関する普及啓発や事業 を実施するとともに、第3次計画の検討を行い、食育の効果的な展開を 図る。 ・いわき市食育推進委員会の開催 ・食育フェスタ、食育モデル事業 等		

4 住み慣れた地域で暮らす

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
保健福祉課	いわき・ふれあい・ふくし 塾運営事業	855	福祉の視点からまちづくりを考えるとともに、地域福祉を担う人材の 発掘と育成を図るため、講義、課外活動及び交流会を実施する。 ・定 員：80人 ・講義回数：6回（期間中 毎月1回開催）		
障がい福祉課	障がい者計画推進事業	9,750	障がい者を取り巻く環境の変化や多種多様化する障がい者ニーズへ対 応するため、障害者基本法に基づき策定した「第4次いわき市障がい者 計画」改定のほか、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき「第5期 いわき市障害福祉計画」及び「いわき市障害児福祉計画」を策定する。	◎	
障がい福祉課	障がい者住宅リフォーム給 付事業	7,668	日常生活を営むうえで介助を要する障がい者（児）に対し、住宅の改 良工事が必要と認められる場合に、改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：視覚障がい若しくは肢体不自由による身体障害者手帳 1・2級又は療育手帳Aを所持し、日常生活で介助を要する方等 ・助成上限額：100万円 ・給付見込件数：12件		
障がい福祉課	障害者相談支援事業	65,432	障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応 じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援などを行う とともに、地域における相談支援の中核となる機関を設置し、相談支援 体制の充実・強化を図る。	○	
障がい福祉課	地域活動支援センター運営 事業	51,000	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の 促進等の便宜を供与する。 ・実施事業所：6事業所		

地域医療介護室 地域医療課	福祉介護人材定着支援事業	3,568	介護職員の定着率向上を目的とした介護スキル等に関するセミナーを実施する。		
地域医療介護室 長寿介護課	老人日常生活用具給付費 (扶助費)	1,341	火災による事故防止の観点から概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者等に自動消火器等を給付し、福祉の増進を図る。 ・給付品目：自動消火器35台、電磁調理器25台		
地域医療介護室 長寿介護課	要介護老人介護手当	21,575	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している者に対し、介護手当を支給する。 ・支給額：40,000円／年		
地域医療介護室 長寿介護課	高齢者住宅リフォーム給付 事業	76,066	日常生活を営むうえで、介助を要する高齢者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：60歳以上で日常生活において介助を要する者 ・助成上限額：100万円		
地域医療介護室 長寿介護課	高齢者等救急医療情報キッ ト配布事業	828	急病などの緊急時に備え、かかりつけ医や服薬内容などの医療情報を入れる容器を配布し、保管場所を冷蔵庫に統一することで、救急隊員への周知を図り、迅速な処置に繋げる。		
地域医療介護室 長寿介護課	高齢者活用・現役世代雇用 サポート事業費補助金	3,800	高齢者の生きがい及び就労対策を行っているいわき市シルバー人材センターの労働者派遣事業に対し補助を行う。		

5 暮らしの安全

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
市民生活課	防犯灯整備事業	13,038	夜間における犯罪の防止と通行の安全を図るため、町内会等からの申請に応じて、現地調査のうえ、LED型防犯灯の設置を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。		
市民生活課	防犯灯LED化促進事業	188,140	町内会や自治会等で管理運営している防犯灯について、省エネルギーの推進や町内会等の維持管理費の負担軽減を図る観点から、既存の防犯灯からLED型防犯灯へ切り替える町内会等に対してその費用の一部を補助する。	◎	
市民生活課	合葬式墓地整備事業	21,203	市民の市営墓園に対するニーズが高い一方、既存の市営墓園の大規模な区画造成が困難であることから、一つの大きな墓に多数の遺骨を一緒に埋蔵する形態である合葬式墓地を整備する。 ・工事設計委託	○	
消費生活センタ ー	消費者教育推進事業	4,706	幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育に係る各種施策を展開する。 ・消費者教育講演会の実施 ・消費者教育を実施するための副読本及び教本の作成 ・消費者教育に関するコーディネーターの配置 等		
保健福祉課	子どもの学習支援事業	8,220	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、貧困の連鎖の防止を図るため、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者の教育や養育の相談を行う。	◎	
保健福祉課	就労準備支援事業	7,088	生活基礎能力、対人能力、社会適応能力等に問題を抱え、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備として基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。	◎	
保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付費	64,460	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。		

保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付事務費	1,983	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成するために要する経費。		
保健福祉課	内郷授産場事業施設調整分	1,348	内郷授産場の今後の事業実施方法を検討するため、既存施設の耐震診断等を実施する。	◎	
こども支援課	東日本大震災遺児等支援事業費	10,550	東日本大震災により親を失った遺児等の生活及び就学を支援するため、小学校から高校までの入学時と卒業時に一時金を給付する等の支援を行う。	◎	
こども家庭課	災害遺児激励金	2,980	災害（交通・労働・海上・大規模）により父母等を失った災害遺児を扶養している方に対し激励金を給付する。 ・給付内容：就学激励金（義務教育期間中） 28人 （高等学校等在学期間中） 15人 卒業激励金（中学）6人、（高校等）6人		
こども家庭課	父子母子奨学資金	65,785	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。 ・支給内容：高校等在学中 5,000円／月		
こども家庭課	父子母子福祉手当	15,764	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。 ・支給内容：義務教育終了まで10,000円／年 （3人目以降は1,500円加算）		
こども家庭課	父子母子家庭入学祝金	6,824	児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。 ・支給内容：小学校入学 7,000円／人 中学校入学 9,000円／人		
こども家庭課	父子母子対策事務費	332	父子母子家庭等で、児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図ることを目的とする各種手当の支給に要する事務経費。		
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	252	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父又は母が、対象の教育訓練講座を受講するために支払った費用の一部を補助する。 ・支給額：対象経費の60%相当額（上限20万円）		
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	28,396	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。 ・支給額：訓練促進給付金 市民税非課税世帯 月額 100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 修了支援給付金 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円		
学校教育課	不登校対策事業	6,061	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、原籍校への復帰を支援する。		
学校教育課	教育相談事業	15,720	相談員を教育センターに配置し、いじめ問題、発達障がい等、児童生徒の心のケアについて、電話・面接等による相談を行う。		
学校支援課	小・中学校通学安全対策事業	372	通学時の安全安心を確保するため、関係機関で構成する協議会を運営し、通学時の交通安全を推進し、通学路の改善や「子ども避難の家」に配布している表示旗の更新を行う。		
消防本部総務課	救急救命士等養成事業	9,461	救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。 ・救急救命士資格取得研修：2人 ・指導救命士集合養成研修：2人 ・救急科研修：15人 等		
消防本部警防課	救急救命強化事業	2,822	救急需要が増加する中、応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待されることから、救命講習の実施や応急手当普及員を養成することにより、応急手当普及啓発活動を推進する。 ・応急手当普及講習会：1000回 等		

消防本部警防課	消防車両整備事業（単独）	256,926	市民生活の安全安心を確保するため、計画的な消防車両の更新整備により、消防力の充実強化を図る。 ・CD－Iポンプ車、泡原液搬送車：各1台 ・高規格救急自動車：1台 ・支援車Ⅲ型：1台 ・軽査察広報車：2台		
消防本部警防課	防火水槽整備事業	10,298	老朽化した防火水槽を解体撤去する。 ・防火水槽解体撤去設計委託：1基 ・防火水槽解体撤去工事：1基		
消防本部警防課	消火栓設置等工事負担金	43,090	消防活動に必要な消防水利を確保するため、消火栓を整備し消防力の充実強化を図る。 ・水道局の工事に伴う消火栓の新設・移設・修繕に係る負担金 消火栓新設工事：9基、移設工事：40基 // 修繕：10基 // 撤去：3基		
消防本部警防課	耐震性貯水槽整備事業	28,000	消防活動に必要な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を整備し消防力の充実強化を図る。 ・耐震性貯水槽新設工事（四倉中核工業団地）：2基		
消防本部総務課	消防施設整備事業	46,521	火災や水害から市民の生命・財産を守り、市民生活の安全を確保するため、消防機械置場や団員詰所の整備及び施設の充実を図る。 ・機械置場兼団員詰所改築工事：2箇所 ・機械置場兼団員詰所改修工事：1箇所 ・機械置場兼団員詰所解体工事：3箇所		
消防本部総務課	消防機械整備事業	37,925	災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう経過年数の長い車両等を更新し、消防力の強化に努め市民生活の安全を確保する。 ・小型動力ポンプ付積載車：4台 ・小型動力ポンプ：4台		
消防本部警防課	潜水土等養成事業	1,885	平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者等の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備し、水難事故に対する救助体制の充実強化を図る。 ・潜水土資格取得：3人 ・水難救助対応資器材：1式 等		

Ⅲ 学びあい、高めあう

1 教育

(単位：千円)					
課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	いわき「若者・しごと」マッチング事業	7,674	市長及び教育委員で構成される「総合教育会議」を開催するとともに、地域の教育課題の解決に向けた取組みを行う。 ・総合教育会議の開催 ・高校生向けキャリア教育プログラムの実施（いわき発見ゼミの拡大実施、MECE、ジョブシャドウを新たに実施 ・インターンシッププログラムの実施	○	ひと
創生推進課	未来につなぐ人財応援事業	120,666	大学生等の奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に居住し、本市又は双葉郡等の近隣自治体に存する事業所への就職者を対象として奨学金返還を支援する。	◎	ひと
障がい福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	450	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部を助成する。		
障がい福祉課	児童発達支援センター地域支援機能強化事業	10,000	障がい児やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、児童発達支援センターに専門職を配置し、支援機能の充実を図るほか、障がい児通所支援事業を利用していない障がい児やその家族が交流できる場を設ける。	○	
障がい福祉課	障害児事務費	83	障がい児童に対する各種給付金支給に要する事務経費。		
障がい福祉課	障害児（者）地域療育等支援事業	1,960	在宅の心身障がい児（者）及び保護者の地域生活を支援するため、障がい児施設の機能を活用し、家庭への訪問、施設来所者への相談・指導及び養護学校や保育所等の職員に対する技術指導を行う。		

こどもみらい課	子育て支援員研修事業	5,246	子ども・子育て支援新制度に基づき、家庭的保育事業や小規模保育事業等の地域型保育事業に従事する職員としての要件を満たすため、厚生労働省の定めるカリキュラムに基づく子育て支援員研修を実施する。 さらに、既に子育て支援員となっている者に対しフォローアップ研修等を実施し、質の維持・向上を図る。		
こどもみらい課	民間児童福祉施設建設補助金	334,875	安心こども基金特別対策事業補助金を活用し、私立保育所が行う老朽化による改築工事等の工事費用の一部を補助する。 ・補助対象施設 3施設		
こどもみらい課	公立保育所整備事業	101,982	本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。（渚保育所・白土保育所等）		
こどもみらい課	認定こども園整備事業費補助金	234,374	「認定こども園施設整備交付金」や「安心こども基金特別対策事業補助金」を活用し、私立幼稚園が行う認定こども園化のための改築工事等の費用の一部を補助する。 ・補助対象施設 2施設		
こども支援課	私立専修学校等運営費補助金	2,070	若者の能力育成や教養の向上を目的とした教育の視点と、若者の定着や市外からの流入に伴う地域振興の視点から、私立専修学校等の設置者に対して、運営費の一部を補助する。	◎	
こども支援課	障害児保育等事業費補助金	75,196	障害児保育、小学校低学年児童受入事業、保育環境改善事業を実施する民間保育所等に対し、経費の一部を補助する。		
こども支援課	民間保育所運営費補助金	95,131	民間保育所等の健全な発展と入所児童の福祉向上に資するため、保育に要する経費、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を助成する。また、社会福祉法人が施設整備のために借入した際の利子の一部を補助する。		
こども支援課	地域保育施設助成事業費補助金	1,709	認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。 ・健康診断費補助：8施設 ・教材購入費補助：112人分		
こども支援課	保育補助雇上強化事業費補助金	50,945	保育士の業務負担軽減を目的に、短時間勤務の保育補助者（保育士と同等の知識を持つと認められるもの）を雇い上げる民間保育所等に対し、費用の一部を補助する。	◎	ひと
こども支援課	保育サポート事業	2,048	保育士による巡回相談等を行う。		
こども支援課	市立幼稚園特別支援教育推進事業	24,286	障がいや有する幼児の発達を助長し、社会への適応性を高めるため、市立幼稚園6園において、健常児とともに保育する統合保育を実施する。		
こども家庭課	子育てサポートセンター運営事業	4,426	心身に障がいのある児や障がい疑われる児の早期発見及び早期発達支援を行うとともに、保護者の育児不安の軽減を図る等子育て支援を行う。 ・乳幼児発達医療相談会、発音とことばの相談会、園児のためのこども療育相談会、発達支援おやこ教室 等		
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,305	学校・家庭・地域と公民館が連携しながら、地域の人材・施設・環境等を生かした子どもたちの「生きる力」を育む、様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。		ひと
生涯学習課	いわき・わくわく「しごと塾」事業	2,983	公民館、学校、地域団体等が連携しながら、地域の人材・資源を活用し、子どもたちが地域の産業や伝統文化等の地域の魅力に触れ、理解を深めることで、多様な職業観を涵養するとともに、郷土に対する愛着を育む。		しごと
生涯学習課	土曜学習推進事業	5,172	子どもたちの健やかな成長を図るため、学校や家庭、地域（公民館等）が連携し、役割分担しながら、土曜学習を実施する。 ・実施校数：18校（5校増）	○	ひと

学校教育課	言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,379	言語及び聴覚に障がいをもつ幼児の矯正指導と教育相談を行っている「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害幼児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助する。		
学校教育課	総合的な学習事業	10,132	「総合的な学習の時間」を充実させることにより、学習指導要領でねらう「豊かな人間性」と「生きる力」を育成する。		
学校教育課	コンピュータ教育事業	312,615	コンピュータ室における1人1台体制、教育用ソフトの充実等による機器等の整備・充実及び教職員のICT能力を高めるための研修等により、児童・生徒のコンピュータ教育の充実を図る。		
学校教育課	語学指導外国青年招致事業	145,250	早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、市内全ての小中学校に外国語指導助手を派遣する。（小学校における英語教育を推進するため2名増員）	○	
学校教育課	生徒指導特別対策事業	5,484	児童生徒が心豊かで充実した学校生活を送るために、各学校が連携した生徒指導等を実施する。		
学校教育課	支援員設置事業	144,394	肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 ・支援員：98名		
学校教育課	小・中学校連携教育推進事業	134	市内全ての小・中学校において、「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。		
学校教育課	小・中学校教職員情報化推進事業	93,385	個人情報等の情報資産の保護の徹底や学校事務の効率化を図るため、小中学校教職員に対して、1人1台パソコンの整備を行う。 ・H28累計実績：2,011台		
学校教育課	生徒会長サミット事業	10,893	中学校の生徒会長が各学校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催する。 また、将来のいわきを担う人材の育成を図るために、市内中学生を対象とした「いわき志塾」、ALTを講師とした英語合宿である「イングリッシュ・イマージョンキャンプ」を開催する。		ひと
学校教育課	学校司書設置事業	46,254	学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、全小中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を配置する。 ・学校司書：42人		
学校教育課	体験型経済教育事業 交通費支援分	3,224	保護者負担の軽減を図るため、体験型経済教育施設（エリム）での経済教育に要する児童生徒の交通費の一部を補助する。	◎	
学校教育課	ヤングアメリカンズ事業	4,000	ヤングアメリカンズが英語の歌と踊りによる表現を教えるワークショップを開催し、成果を披露する。		ひと
学校教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	331	「学校・家庭・地域・パートナーシップ推進事業」などの取組みにより育まれてきた、公民館を軸とした地域と学校との連携を生かし、“地域とともにある学校づくり”をさらに進めるため、モデル校においてコミュニティ・スクールを運営し、より良い教育環境の実現を目指す。		ひと
学校教育課	いわきっ子チャレンジノート事業	1,524	子どもたちが、様々な困難に自らチャレンジしていく意欲や態度を培うため、自ら抱く将来の夢や目標、またその実現のための考え方や決意等を記述する「いわきっ子チャレンジノート」を市内の小中学生に配布し活用を図る。		
学校教育課	支援員設置事業（医療的ケア支援員分）	10,167	特別支援学級、通常学級に在籍している肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒の中で、医療的ケアを必要とする児童・生徒に対して、看護師を配置し、医療的行為の支援を行う。	◎	

学校教育課	教職員研修等事務費	5,124	教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常の教育実践に直結した研修、及び本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。		
学校教育課	学校教育推進調査・研究事業	543	児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。		
学校教育課	(仮称)教育支援センター設置構想事業	239	困難な状況を抱える子どもの支援のため、教育相談体制等の充実や福祉・子ども子育て関係機関等との連携を強化し、オールいわき市としての教育支援の機能向上を目指し、(仮称)教育支援センターの将来的な設置に向けた調査・研究及び関係機関との協議を進める。	◎	ひと
学校教育課	奨学資金貸付金	26,568	教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。		
学校教育課	奨学資金事務費	642	いわき市奨学資金貸付事業の実施に伴う事務費。		
学校教育課	小学校教育研究会等補助金	1,121	児童及び特別支援教育の対象となる児童生徒の教育水準の向上等を図るため、「市小学校教育研究会」及び「いわき地区特別支援教育研究会」の研究活動費等を助成する。		
学校教育課	中学校教育研究会等補助金	725	市内生徒の教育水準の向上等を図るため、「市中学校教育研究会」の研究活動費等を助成する。		
学校支援課	学校給食等食育推進事業	1,322	子どもたちの豊かな心と体を育むため、学校と学校給食共同調理場が家庭や地域と連携しながら、食育を推進する。 ・親子ふれあい弁当デーの実施 ・食育講演会の開催 ・いわき海星高校や磐城農業高校、地元シェフ等と連携した共同献立の開発や給食交流会の実施		
学校支援課	校舎建設事業（補助）	5,851	小中一貫教育が可能な三和小中学校の建設に向けた用地測量を行う。	◎	

2 生涯学習・生涯スポーツ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
スポーツ振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	13,000	交流人口の拡大や地域振興、競技、生涯スポーツの振興などを目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の実行委員会に補助金を交付する。		まち
スポーツ振興課	スポーツイベント誘致推進事業	1,517	スポーツの持つ多面的な利点を活用しながら、活気あるまちづくりを創出するため、各種スポーツイベントの誘致を推進する。		まち
スポーツ振興課	スポーツイベント開催支援事業	1,107	レベルの高いスポーツ観戦や体験など市民がその競技に触れ合うことにより、スポーツ離れを防ぎ、更には本市のスポーツの普及振興に大きく関わるものと考えられることから、各種スポーツイベントの開催を支援する。 ・ラグビートップリーグの開催支援		まち
スポーツ振興課	スポーツ大会事業	1,778	スポーツの振興及び市民の体位・体力の向上を図るため、市スポーツ大会などの各種スポーツ大会を開催する。		

スポーツ振興課	生涯スポーツ振興事業	2,403	生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりに努め、市民が気軽にスポーツを行う場を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの普及啓発・設立支援を行う。		
スポーツ振興課	親子体力向上セミナー事業	258	子どもの体力や運動習慣の重要性等の理解に向け、親子参加体験型セミナーを開催する。		
スポーツ振興課	元気キッズサポーター派遣事業	1,962	子どもの運動能力が低下している状況において、子どもの体力向上を図るため、市内の幼稚園・保育所・小学校等に対し、運動の楽しさを体感させ、多様な運動を指導する「元気キッズサポーター」を派遣する。	◎	まち
スポーツ振興課	トップスポーツ合宿誘致推進事業	3,095	トップスポーツ団体等が行う合宿の誘致を促進し、本市のスポーツの振興、交流人口の拡大及び本市の復興を広く発信するため、合宿を実施するトップスポーツ団体等に対し補助金を交付する。		まち
スポーツ振興課	めざせオリンピック・トップアスリート養成事業	5,155	東京2020オリンピックなど、国際大会への出場が見込まれる競技種目の選手・指導者を発掘するとともに、全国・世界規模の練習環境や対戦相手等の経験を積む機会を創出し、競技に対する意識高揚及び競技力向上を図る。		まち
スポーツ振興課	スポーツ中核施設機能強化事業	59,701	施設環境の充実・強化及びスポーツのトップチームを招へいするため、体育施設の中核をなす総合体育館・陸上競技場の空調設置や照明のLED化等を行う。	◎	
スポーツ振興課	南白土地域振興事業	15,188	中心市街地に近接する南白土地区の振興を図るため、地元との協議・用地取得に係る立木調査を行う。		
生涯学習課	市役所出前講座事業	495	市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市職員が講師として地域に出向き、市民の学習活動を支援する。		まち
生涯学習課	市民大学講座事業	3,633	市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、いわきヒューマンカレッジの講座を実施し、市民の学習機会の拡充を通して、生涯学習の振興を図るとともに、豊かな市民生活に資する。		まち
生涯学習課	教育活動推進費	32,754	社会教育法に基づき、市内36公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や、地域の市民団体と連携した文化事業などを実施し、地域住民の生涯学習活動を推進する。		
生涯学習課	市民講師活用事業	744	幅広い分野を対象に優れた人材を発掘するとともに、自治会や社会教育団体等が自主的に行う地域住民を対象とした学習活動などへ講師として派遣し、市民の生涯学習機会の充実を図る。		まち

3 歴史・伝統・文化・芸術

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ふるさと発信課	地域画像等収集・保存・継承事業	2,609	市政のあゆみやまちの姿、人々の暮らし、震災や復興の様子など、資産的価値のある画像を、安定的に保存管理し、未来に継承する仕組みづくりについて検討する。		
文化振興課	伝えたい誇れるいわき醸成事業	1,760	いわきが誇る歴史・文化・伝統等を見出し、学び、PRし、後世へつないでいくことを通して、郷土愛・ふるさとの誇りを育み、本市の次代のまちづくりを担う人材を育成する。		まち

文化振興課	文化芸術創造都市づくり事業	5,000	アートやものづくり、文学など創造的な視点で、地域の文化を発掘・再評価し、地域の誇りを回復するとともに、新たな魅力を創造し、「文化」によるまちづくりを推進する。	○	まち
文化振興課	市内遺跡発掘調査事業	27,164	土木工事や個人住宅建築等の際に、試掘・確認調査、発掘調査を実施し、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。		
文化振興課	指定文化財等保存事業	37,861	指定文化財の保存・継承を図るため、文化財の所有者が行う補修等に対する補助を行う。 ・補助対象：中釜戸のシダレモミジ保全事業 国指定寿称寺本堂修理補助 国指定飯野八幡宮防災設備管理業務等補助	○	
文化振興課	埋蔵文化財発掘出土品整理事業	4,000	文化財保護法に基づき遺跡の報告書を作成するため、整理事業、報告書作成作業を行う。 ・館山横穴群、久保ノ作古墳群等	○	
文化振興課	国指定史跡根岸官衙遺跡群保存管理事業	13,756	国指定史跡根岸官衙遺跡群を後世まで保存・継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき、史跡の公有化を行う。 ・平成29年度公有化面積：3,865.00㎡（予定）		
文化振興課	無形民俗文化財活用事業	300	じゃんがら念仏踊など無形民俗文化財の保存団体の協力を得ながら、市内小中学校において、無形民俗文化財の体験事業を実施し、周知を図るとともに、継承を担う子供たちの育成に資する事業を行う。		
文化振興課	企画展事業	67,428	国内外の優れた美術作品に接し、市民の文化的な生活の充実と文化振興を図るため、様々な企画展を開催する。 ・レオナルド・フジタとモデルたち ・ディヴィット・ホックニー版画展 ・魔法の美術館・コレクション・現代アートの輝き（仮）展 ・ロートレックとベルエボックの光と影 等		
文化振興課	いわき市立美術館教育普及事業	2,889	市民がより深く美術を体験し楽しむために、実技講座や公開制作をはじめとする各種ワークショップや講演会、コンサートの公演、移動美術館等を開催する。		まち
いわき芸術文化交流館	広報宣伝事業	32,441	当館の事業について、広報紙「アリオスペーパー」を軸としながら、広報宣伝を実施し、市内はもとより、周辺地域や広域圏を含めた幅広い顧客獲得を行う。 ・アリオスペーパー（年6回発行、発行部数1回あたり11万5千部）		まち
いわき芸術文化交流館	自主企画事業	97,810	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめとする自主企画事業を中心とした各種企画を展開する。 ・自主企画事業（24事業）		まち

Ⅳ 魅力を育み、磨きあう

1 まち

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
商業労政課	中心市街地活性化推進事業	3,186	前 「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、民間活力を最大限に活用しながら、中心市街地活性化に向けた取組みを推進するため、それに係る事業費の一部を補助する。	○	まち
都市計画課	地区まちづくり計画推進事業	1,301	いわき市都市計画マスタープランに基づき、地域資源の有効活用や、市民ニーズに応じたきめ細やかなまちづくりを推進することを目的に策定した地区まちづくり計画について、地域との協働作業を継続し、計画の具現化を支援するとともに、進行管理を行う。 ・計画の具現化促進支援：常磐地区		
都市計画課	湯本駅前まちづくり推進事業	1,980	湯本駅前地区の低・未利用地等について、官民が連携した段階的かつ連鎖的なまちづくり事業の展開を図り、地区の賑わいと魅力にあふれた市街地再生に向けた取り組みを進める。	◎	

都市復興推進課	平並木通り地区市街地再開発事業	200,646	平並木通り北側地区において、土地所有者等により敷地を統合し、共同建築物を整備する事業に対して、事業計画の策定等に要する費用の一部を補助する。		
公園緑地課	都市公園整備事業 (中心市街地活性化分)	642,572	中心市街地において都市機能の増進や経済活力の向上、文化・交流機能の充実を図ることを目的とした「いわき市中心市街地活性化基本計画」の策定に併せ、本市の歴史と文化に触れることができる公園の整備検討や地区内の既存公園の再整備を図る。	○	

2 中山間地域・沿岸域

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
総務課	支所庁舎等整備事業	8,672	老朽化が著しい支所庁舎等の整備について検討する。 ・小川支所庁舎の整備候補地に係る測量等の実施		
施設マネジメント課	廃校活用推進事業	495	少子化の影響等により、中山間地域の小・中学校をそれぞれ統合したが、地域振興や地域活性化に向けては、当該施設を利活用していくことが有効であることから、民間事業者による利活用を積極的に推進する。	◎	まち
地域振興課	中山間地域集落支援員推進事業	6,884	人口減少と少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内5地区（遠野、小川（一部地域）、三和、田人、川前）に集落支援員を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。		
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	22,040	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。 ・対象者：生活の拠点を都市地域等から過疎、山村等の地域に移し、住民票を移動させた方 ・実施地区：遠野、川前、田人（新規）	○	まち
市民生活課	小規模給水施設整備事業費補助金	30,702	水源の渇水が発生している地域に小規模給水施設を整備するため、水源調査を実施する地区に対しその費用を補助する。 ・遠野町大平地区 ・遠野町柿ノ沢地区		
農業振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	130,445	農業生産条件等が不利な中山間地域等における持続的な農業生産活動を支援するため、市が協定を認定した集落へ交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の確保を図り、集落営農を推進する。 ・集落協定数：78（H28年度実績）		
学校教育課	三和・田人スクールバス通学支援事業	147,131	三和及び田人地区の学校の再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、民間事業者への委託によりスクールバス及びスクールタクシーを運行する。		

3 住まい・住み良さ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
住宅営繕課	市営住宅借地返還促進事業	200,303	市内の宅地不足に対応するため、敷地が借地の市営住宅団地内に点在する入居者を集約し、積極的に借地返還を進める。 ・上湯長谷団地 外3団地		
都市計画課	第二次都市計画マスタープラン策定事業	7,940	人口減少等による社会構造の転換や、東日本大震災等の影響による本市を取り巻く社会情勢の大きな変化、都市再生特別措置法の改正等を踏まえ、公共交通を軸とした将来都市構造のあり方（まちづくりの方針や拠点の機能等）について、現状と将来の分析結果を踏まえながら議論・検討し、今後を見据えた中長期的な都市計画の基本方針「第二次都市計画マスタープラン」と「立地適正化計画」の策定作業を進める。		
住まい政策課	個人住宅優良ストック形成支援事業	7,620	良質な個人住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅におけるリフォーム工事費用の一部を補助（バリアフリー化、省エネ化のいずれか必須）する。		

住まい政策課	三世代同居・近居支援事業	4,100	人口減少対策と地方創生の実現を図るため、三世代が、新たに同居若しくは近居するための住宅の取得費や増改築等の改修費の一部を補助する。	◎	
住まい政策課	空家等対策推進事業	26,851	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」に基づき、同計画に位置付けた空家等実態調査や住まい相談会などの施策を実施する。	○	まち

V 活気を生み、力を伸ばしあう

1 働く

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
男女共同参画センター	女性活躍推進事業	3,495	職場における女性活躍や男女共同参画に積極的に取り組み、男女がともに働きやすい職場環境の整備を図るなどの取組を行う企業に対する認証制度の普及を促進するほか、「未来人材育成プロモーションネットワーク会議」や各種セミナー・講座を実施し、市内企業等への取組の普及を図る。		ひと
障がい福祉課	障がい者チャレンジ雇用推進事業	14,465	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者等を市において雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者等に対する理解度向上を目指す。 ・雇用人数：8人（知的障がい者等：6人、支援員：2人）	○	
障がい福祉課	発達障がい者就労・生活支援機能強化事業	7,900	障がい者の就業や生活相談の総合的な窓口であるいわき障害者就業・生活支援センターにおいて発達障がい者への相談窓口を設置し、各種相談支援、教育機関（中学校、普通高等学校）への訪問支援、発達障がい者等の就労・生活相談機能の充実、就労関係事業所への専門的支援及び連絡調整機能の充実を図る。		
障がい福祉課	民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金	6,382	障がい者施設を整備する社会福祉法人、特定非営利活動法人等に対し、費用の一部を補助する。		
地域医療介護室 地域医療課	介護の職場体験事業	330	慢性的な介護職員不足の解消を図るため、市外専門学校生に対し、市内介護施設等の特徴や求人などの情報取得支援や本市の魅力を伝えるバスツアーを実施し、介護人材の確保に繋げる。		しごと
商業労政課	雇用安定対策事業	444	市内勤労者の就労環境の整備及び雇用の安定を図るため、雇用安定対策会議や雇用優良企業に対する感謝状贈呈を実施するとともに、経済団体や企業に対し、働きやすい職場環境づくりや正社員雇用拡大等を要請する活動を行う。		しごと
商業労政課	ふるさといわき就業支援事業	10,698	市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図り、「ふるさといわき」での就業を促進するため、一般求職者・大学等卒業予定者・UIJターン希望者等を対象とした就職面接会等を実施する。 ・就職面接会の実施 ・地元企業をよく知るための見学会の開催 ・いわき若者会議の開催		しごと
商業労政課	高校生就職支援事業	3,073	高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成、就職後の早期離職の減少を図るため、市内高校1・2年生を対象として、市内企業の見学、各業界で活躍している仕事人（先輩）から話を聞く職業講話及び適職診断等を実施する。		しごと
商業労政課	就労支援システム運用事業	925	インターネット上に設置されている就労支援コンテンツで、登録している市内企業の求人情報、合同企業説明会や各種資格取得講座等の開催情報を含めた各種支援制度を総合的に情報発信し、求職者の雇用の安定と市内企業の雇用支援を行う。		しごと
商業労政課	障がい者雇用促進事業	1,090	障がい者雇用に対する意識の醸成及び雇用促進を図るため、社会意識の高い事業所を障がい者雇用優良企業として表彰するほか、市民や企業等を対象とした障がい者雇用促進セミナーや障がい者を積極的に雇用している事業所への見学会等を実施する。		ひと

2 稼ぐ力と経営力

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
産業創出課	市創業者支援融資制度預託金、信用保証料補助金	77,000	市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展を進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：75,000千円 ・保証料：2,000千円（補助率100%）		しごと
産業創出課	市新産業事業化支援融資制度預託金	5,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期（1年未満）の融資を行う。 ・預託金：5,000千円		しごと
産業創出課	創業者支援事業	4,258	創業を志す方や創業間もない方に対し、相談窓口の設置やセミナーの実施、インキュベートルームの提供、専門家による指導・助言を行うなど、市内の産・学・官・金が連携し、創業者のビジネスを軌道に乗せるため総合的に支援する。		しごと
産業創出課	産業人財育成支援事業	3,291	商工団体等と連携しながら、市内企業の経営者や従業員、いわきを担う若者を対象に、経営感覚や技術力を育成することにより、市内企業の経営力の向上やいわきで働く若者の定着を図る。	○	しごと
産業創出課	新産業創出支援事業	3,278	本市の地域特性や既存の産業ポテンシャルを活かせる成長産業を調査研究し、当面のターゲットを「再生可能エネルギー関連産業」、「医療福祉関連産業」、「廃炉・ロボット関連産業」及び「地域課題の解決に資する新産業」として、各分野の成長速度や進捗状況に応じた段階的な支援を実施する。	○	しごと
産業創出課	いわきものづくり製品PR事業	3,030	市内外の産業界のネットワークを活用し、首都圏等で開催される展示会やマッチング等で活用する産業集積マップを作成することで、いわきのものづくり製品を広くPRし、市内事業者の取引拡大を図る。		
産業創出課	販路開拓・経営革新支援事業	4,020	市内企業の経営革新、販路開拓に向け、（公社）いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザーの派遣や産業財産権の取得、見本市・展示会への出展、産学官連携の促進などの取組みを支援する。		しごと
産業創出課	事業化支援事業	31,402	市内企業における新たな商品やサービス、技術開発など、地域産業の活性化に貢献することが見込まれる取組みを公募し、資金的な支援や、産学官連携コーディネータ兼プロジェクトマネージャーのアドバイスなど、事業化に向けた総合的な支援を行う。		しごと
産業創出課	バッテリーバレー推進事業	11,274	バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を念頭に置き、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するための取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。		しごと
産業創出課	次世代エネルギー関連産業可能性調査事業	952	水素（水素燃料電池）について、本市における関連産業振興の可能性や水素利活用に向けた課題・解決手法等を検証しながら、次世代のエネルギー社会の構築を目指すため、官民連携による可能性調査を実施する。	◎	しごと

3 農林水産業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
農業振興課	担い手・就農支援促進事業	186	認定農業者等の担い手に対し、農業経営改善指導等の支援を行うとともに、新規就農希望者に対する相談や新規就農者の定着支援等を行う。		しごと
農業振興課	環境保全型農業直接支援対策事業	636	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図るため、有機農業等、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対し、交付金を交付する。		

農業振興課	農地集積協力金交付事業	95,588	担い手への農地の集積・集約を加速することを目的として、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付する。		
農業振興課	農地中間管理推進事業	800	農地の集積・集約を推進する農地中間管理機構の業務を受託して、農地の提供者から機構への貸付、機構から借受希望者への転貸に係る事務を行う。		
農業振興課	産地パワーアップ事業	62,868	農業の国際競争力の強化を図るため、農業者の農業機械のリース導入費用等の一部を補助する。	◎	
農業振興課	第四期新農業生産振興プラン推進事業	421	本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」に基づき、「経営」「生産」「流通・消費」に軸足をおいた本市農業の振興に必要な各種事業を展開する。		しごと
農業振興課	第四期新農業生産振興プラン推進事業費補助金	22,500	本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」を具現化するため、プランの推進に取り組む農業生産組織及び認定農業者等に補助する。		しごと
農業振興課	いわき伝統野菜生産拡大推進事業	2,442	本市の特色ある伝統野菜の生産拡大を推進し、「食」と「農」のつながりが深い地域農業の魅力を発信するなど、いわき伝統野菜の知名度の向上につながる普及啓発活動を展開する。		しごと
農業振興課	多面的機能支払交付金事業	140,157	農地・農業用水等の農業資源や農村環境の良好な安全管理のため、地域の共同活動や地域資源の適切な安全管理を推進する活動を支援し、農村地域の持つ多面的機能の増進を図る。 ・活動実績（H28） 農地維持活動：活動組織54地区 資源向上活動：活動組織46地区 復旧活動：活動組織8地区		
農地課	かんがい排水事業（市単）	35,400	用排水施設の整備を行い、農業生産の向上及び維持管理の軽減を図る。 ・泉崎地区（平）外31地区：用排水路整備工等 L＝1,115m		
農地課	一般農道整備事業（市単）	11,623	農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図るため、農道の改良整備を行う。 ・下大越地区（平）外9地区：農道改良工 L＝500m		
農地課	地域活性化農道整備事業	5,150	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工事を実施する。 ・入遠野地区（遠野）：農道工 L＝236m		
農地課	農山村農道整備事業	5,300	農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため、辺地地域内の農道整備を行う。 ・下市萱地区（三和）：農道舗装工 L＝260m		
農地課	緊急ため池防災対策事業	29,000	老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止と機能回復及び環境整備を行う。 ・ため池改修工事：山王作ため池（常磐）外4箇所		
農地課	団体営事業	1,022	災害の未然防止を図るため、土地改良区が実施する土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：磐城小川江筋土地改良区（小川江筋幹線水路（中塩）補修工事）		
農地課	土地改良調査設計事業（県単）	20,000	県営土地改良事業採択に向け、調査設計を実施する。 ・調査設計箇所：神谷地区（平）、山田地区（勿来）	◎	
林務課	間伐材利用促進事業	5,000	間伐意欲の喚起及び間伐材の搬出・利用促進を図るため、林内における簡易作業道開設に要する費用の一部を助成する。 ・作業道開設延長：500円／m×10,000m		しごと

林務課	地場産間伐材利活用推進事業	1,770	地場産間伐材の利活用を促進するため、市内公共施設（外構施設）に間伐材を用いた木柵等を整備し、普及啓発を図る。 ・対象施設：石森山生活環境保全林		しごと
林務課	木の香る環境づくり推進事業	800	木材の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公共オープンスペースに地域材の木製品を設置し、木に親しみながら木材利用への関心や理解を深める機会を創出する。 ・対象施設：公民館、公園、観光施設 等		しごと
林務課	森林整備推進事業	5,580	県の森林環境交付金を活用し、森林の公益的機能の保全を図るため、荒廃が懸念される森林について間伐等を実施する。 ・保育間伐、下刈、除伐による森林整備		
林務課	林道改良事業（補助）	23,380	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・林道舗装工事：石奇線（田人） ・林道改良工事：弥太郎線（田人）		
林務課	林道改良事業（市単）	6,365	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・林道改良・舗装工事：羊栖平線（平） 外1路線		
林務課	林道保全事業（補助）	4,166	老朽化等により機能が低下した林道施設（橋梁）の点検診断を行い、必要な修繕等を実施することにより、通行の安全確保及び施設の長寿命化を図る。 ・測量設計委託：小滝橋（清道線） 坂下橋（坂下南山線）	◎	
林務課	農山村林道整備事業	2,200	森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行い、辺地地域における林道の局部的構造の質的向上を図る。 ・小白井大日前線（川前）：舗装工 L=133m		
水産課	漁業経営改善普及事業費補助金	1,350	経営の効率化及び漁業経営の改善を図るため、販路拡大等に取り組む漁業協同組合に対し経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：いわき市漁業協同組合 小名浜機船底曳網漁業協同組合		しごと
水産課	回船誘致対策事業費補助金	1,350	本市への水揚量の維持・増加を図るため、卸売業者が行う市外籍船の回船誘致活動に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合 中之作漁業協同組合 福島県漁業協同組合連合会		しごと
水産課	魚市場活性化対策事業費補助金	9,800	本市の魚市場への水揚げを促進するため、市内外の漁船が水揚げする際に各魚市場の卸売人へ支払う手数料の一部（水揚げ額の1%）を補助する。 ・対象漁業：まき網、さんま棒受網、かつお一本釣 ・交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合、中之作漁業協同組合		
水産課	いわき産水産物魚食普及推進事業	212	市水産業振興プランの着実な推進に向け、地産地消を基本とした魚食普及の取組を行う。		しごと

4 工業・商業・サービス業

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
生活排水対策室 経営企画課	都市下水路整備事業	176,540	「いわき四倉中核工業団地第2期区域」の都市下水路の整備を行う。 ・都市下水路整備工事（雨水・汚水）	◎	
産業創出課	産業振興推進事業	3,239	いわき市中小企業・小規模企業振興条例などに基づき、本市における「既存地域産業の支援・強化」「新たな産業の創出」を強力に推進するため、産業振興に向けた取組みの企画立案・評価改善を専門機関・関係機関等と一体となって行う。	○	

商業労政課	匠の技継承・創造事業	1,177	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰するほか、ものづくりの大切さや面白さを伝えるため、親子ものづくり教室を実施する。		
商業労政課	リノベーションまちづくり支援事業	254	空き店舗等を活用したまちづくりに参加するきっかけを作り、民間が主体的に商店街の再生やまちづくりを行う機運の醸成を図るため、広く市民等に「リノベーションまちづくり」を知る機会を提供する。	◎	まち
工業・港湾課	工場等立地奨励金	623,690	工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進するため、本市に工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付する。 ・平成27年度からの継続交付企業：2企業 136,890千円 ・平成28年度からの継続交付企業：6企業 304,380千円 ・平成29年度からの新規交付企業：4企業 182,420千円		
工業・港湾課	いわき四倉中核工業団地整備事業	71,889	平成30年春の完成を目指し造成工事を進めている「いわき四倉中核工業団地第2期区域」について、県及び関係機関と連携しながら関連公共施設の整備を行う。	○	
工業・港湾課	企業誘致推進事業	4,611	いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致促進（本社機能の移転等を含む）を図るため、企業誘致活動や立地情報収集活動、広報宣伝活動を行う。		しごと
工業・港湾課	港湾機能高度化事業	1,936	小名浜港に求められる多様で高度な港湾機能の拡充を図るため、整備促進、地域資源を活用した賑わい創出に関し、官民一体となった取り組みを促進する。		
工業・港湾課	小名浜港湾利用促進事業	13,209	小名浜港の機能を活かした地域産業及び経済振興の更なる発展を図るため、取扱貨物量の増大及び港湾機能における利便性の向上に向けた活動を積極的に推進するほか、小名浜港の魅力向上や観光交流人口の拡大を進めるため、小名浜マリナブリッジのライトアップやクルーズ船の歓迎事業などを行う。	○	

5 観光

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
スポーツ振興課	スポーツコミッション試行事業	4,786	本市における交流人口の増大やそれによる地域活性化を図るための方策として、様々なスポーツ大会や合宿の誘致に当たり、主催者の諸手続きや調整等の負担を軽減し、円滑に実施するための支援・協力を総合的に行う。	◎	まち
観光交流課	観光誘客促進事業	22,683	本市への観光誘客、物産PR及び、地域イメージの回復を目的とした各種事業を展開する。		
観光交流課	うつくしま浜街道観光推進事業	1,221	浜通りの13市町村が一体となり、観光資源の偏在や、地域の温度差といった課題を乗り越えながら、広域観光圏「うつくしま浜街道」の定着に取り組み、観光交流人口の増による地域経済の活性化を目指す。		
観光交流課	観光誘客施設無線LAN環境整備事業費補助金	9,000	本市を訪れる観光客の利便性向上や、東京オリンピック開催による外国人観光客の誘客に向けたインバウンド対応力の向上を主な目的として、市内宿泊施設や観光誘客施設の事業者等が行う無線LAN環境の整備を支援する。		まち
観光交流課	いわき観光まちづくりビューロー負担金	66,418	本市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした、継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に対して負担金を支出し、事業運営の円滑化を図る。	○	まち
観光事業課	ふるさと産品育成事業	1,583	「地域における資源、技能等その特性を生かして生産し、又は加工されたふるさと産品の育成を図り、地域経済の活性化に資する」ことを目的に、ふるさと産品の育成に係る事業に対し、補助金を交付する。		まち

観光事業課	いわきアフターサンシャイン博開催支援事業	20,000	市全域を博覧会場に見立て、既存の観光資源やイベント等を有機的に組合せる着地型観光プログラム「いわきサンシャイン博」を継続して実施することにより、観光振興の切り口から「まちづくり」を推進し、持続的な観光まちづくりを実践する。		
観光事業課	いわき夏まつり等開催支援補助金	18,986	市内各地区の夏まつり等へ助成を行うことにより、本市の伝統文化等の魅力発信及び観光交流人口の拡大を図る。		
観光事業課	いわきツーリズム魅力発信事業	10,000	本市の観光交流人口の拡大に向けて、市内を周遊するモニターツアーを実施することで、より多くの方々に訪れていただき、観光地としての認知度を高めるとともにイメージの向上を図り、新たな人の流れを創る。	◎	まち

Ⅵ 交わり、連携を強めあう

1 人と人・地域と地域

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	大学等と地域の連携した「まち・ひと・しごと」創生推進事業	7,033	いわき創生に向け、大学等と地域が連携して実施する地域課題等の解決に向けた取組みを支援する。		ひと
創生推進課	ようこそ「いわき」推進事業	2,308	本市へのＵＩＪターンを促進するため、県やWAKIふるさと誘致センター等の関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・二地域居住の支援、調査研究などを行う。		まち
ふるさと再生課	共創のまちづくり提案事業	1,173	スマートフォン等のアプリケーションを通じて市民から寄せられた公共の工作物の不具合等に関する写真や位置情報を基に、不具合箇所の迅速な対応を行う。	◎	
情報政策課	情報セキュリティ強化対策事業	173,465	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐため、本市の情報セキュリティに対する強化対策を実施する。 ・二要素認証の導入 ・L G W A N接続系とインターネット接続系の分割 ・自治体情報セキュリティクラウドの構築	◎	
スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	3,001	東京オリンピック・パラリンピックいわき市推進本部会議の開催や、東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合での活動、さらには、本市出身のパラリンピアンとの交流を通し、東京2020大会の機運醸成を図る。	◎	まち
スポーツ振興課	ホストタウン推進事業	3,924	サモア独立国が本市のホストタウン相手国に登録されたことを契機として、学生交流による同国への訪問事業や、ラグビー競技の事前キャンプ誘致に向けた準備作業、さらには、同国大使館による学校訪問事業など、あらゆる機会を通じた交流促進を図る。	◎	まち
スポーツ振興課	聖火リレー誘致推進事業	774	本市が聖火リレーのコースとなるよう、関係機関へ要望活動を実施するほか、誘致につながるイベントを開催する。	◎	まち
観光交流課	カウアイ郡交流事業	1,178	国際交流の推進を図るため、平成28年9月に国際姉妹都市の宣言をした米国ハワイ州カウアイ郡と観光、文化、スポーツなどの各分野において交流事業を実施する。	◎	
観光交流課	教育旅行誘致促進事業	2,437	本市で合宿を行う団体に費用の一部を助成するほか、教育旅行誘致キャラバンを実施する。		まち
観光交流課	太平洋諸国交流推進事業	680	太平洋・島サミット参加国とのつながりを生かした交流事業を展開し、青少年を対象とした国際理解の促進や国際的視野を持つ人材育成を推進する。		まち

観光交流課	太平洋・島サミット開催支援事業	6,000	平成30年5月に本市で開催される国際首脳会議「第8回太平洋・島サミット」に向け、開催の準備や機運醸成を図るため、官民で構成する実行委員会に対し事業費を補助する。	◎	まち
観光交流課	コンベンション等誘致支援事業費補助金	2,500	本市でコンベンションを開催する団体に対し、開催に係る費用の一部を助成する。		
観光交流課	外国人観光客誘客促進事業	526	本市への外国人観光客の誘客促進を図るため、県が実施する台湾での国際旅行博に参加し、観光交流人口の拡大を図る。	◎	まち
観光事業課	フィルム・コミッション推進事業	2,461	映画・テレビドラマ・CM・ビデオ映像・スチール写真など、本市での映像制作等の活動の支援を行う「いわきフィルム・コミッション協議会」に専任の人材を配置し、当該協議会の機能を強化することで、ロケーションの誘致やプロモーション活動を戦略的に行い、映像メディアを通じた効果的な地域情報発信を促進し、観光交流人口の拡大を図る。		まち
観光事業課	世界水族館会議支援事業	864	平成30年に本市で開催することが決定した「第10回世界水族館会議」に向け、機運醸成を図る。	◎	まち
地域振興課	地域集会施設整備費補助金	7,540	自治会等が行う地域集会施設の新築・増築に対し、経費の一部を補助する。		
地域振興課	地域集会施設整備費補助金（修繕分）	7,000	自治会等が行う地域集会施設の修繕に対し、経費の一部を補助する。		
地域振興課	明日をひらく人づくり事業	4,300	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に、必要な経費の一部を補助する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会		
地域振興課	まち・未来創造支援事業	48,288	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決、及び市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に、必要となる経費の一部を補助する。 ・まちづくり活動支援事業（ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ） ・NPO法人設立等支援事業		
地域振興課	公民連携推進モデル事業	1,584	市民活動団体、地域のまちづくり組織、事業者等を対象に、行政が担う公共的な事業を委託・民営化する提案を募り、行政が抱える課題を解決しながら、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図る。	◎	まち
工業・港湾課	在京・地元各界交流のタベ経費	2,420	本市の経済活性化及び企業誘致への理解と協力を得るため、本市出身の在京経済界をはじめとする各界の方々との交流会を開催する。		
都市計画課	公共標識多言語化整備事業	846	誰もが使いやすいユニバーサルデザインの観点から、公共標識の言語表記を日本語以外の外国語で併せて表記するにあたり、歩行者案内サイン等を4カ国語（日本語・英語・中国語・韓国語）で表記する。		まち
生涯学習課	成人式事業	8,396	成人になったことの意義を自覚し、自らたくましく生きようとする若者の前途を地域を挙げて祝い励ますため、市内13地区において式典、記念行事を開催する。		

2 交通基盤・移動手段

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
土木課	幹線道路整備事業 (補助・補助関連単独)	517,118	国道、県道とともに、市内の道路ネットワークの骨格を形成する幹線市道の整備を行う。 ・内郷・湯本線 ・馬場・寺前線 ・四倉工業団地1号線		
土木課	道路新設事業	15,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、新たな市道の整備を行う。 ・四倉海岸線		
土木課	道路改良事業(単独)	325,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の改良を行う。 ・渡戸・上永井線 外39線		
土木課	道路舗装事業	100,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の舗装を行う。 ・関ノ上・愛宕後線 外21線		
土木課	橋りょう新設改良事業	10,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道橋の整備を行う。 ・玉露橋側道橋		
土木課	橋りょう負担金	12,200	河川改修事業等に併せ実施される市道橋の架替え等に係る費用の一部を負担する。 ・(仮)中田川2号橋 ・豊川橋		
土木課	辺地対策事業	55,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・広畑・中平線		
土木課	街路事業 (補助・単独・補助関連単独)	777,440	既成市街地相互の交流、連携強化と良好な都市環境の創出を図るため、都市計画道路の整備を行う。 ・(都)搔樋小路幕ノ内線	○	
道路管理課	震災復興・生活道路再生事業	600,000	路面舗装の老朽化による破損や凹凸が著しく、緊急な対策が必要な生活道路などの市道について、歩行者や車両が安全で安心して通行できるよう、重点的かつ集中的に路面再生工事や道路構造物の補修工事等を実施し、市道の再生を図る。		
道路管理課	道路局部改良事業	55,000	地域住民の安全性や利便性の向上を図るため、道路幅員が狭あいで車両の円滑な通行に支障をきたしている箇所等の改良及び法面の崩落防止を実施する。 ・諏訪町・上神白線 外8線		
道路管理課	歩道整備事業	140,000	主要な市道の通学路や交通事故の多発している道路等、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路において、すべての人が安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業等を活用し、歩車道の整備を行う。 ・南町・東荒田線 外6線		
道路管理課	側溝整備事業	154,000	円滑な路面排水の確保及び道路沿線宅地への浸水防止のため、路面排水に支障をきたしている側溝の整備を行う。 ・関田・大島線 外57線		
道路管理課	ゆとりの道路整備事業	29,740	建築基準法第42条第2項に基づき、道路敷地として後退した土地の測量、分筆及び買収等を行い、道路の拡幅整備を行う。		
道路管理課	側溝改良事業	50,000	平成26年度に設置した「いわき市道路側溝相談受付センター」に寄せられた相談のうち、地盤沈下等による大規模な改修等が必要な側溝について改良を行う。 ・小島町19号線 外9線		

道路管理課	辺地対策事業	6,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・下市営・差塩線		
都市計画課	公共交通活性化推進事業	932	「いわき市生活交通ビジョン」に基づき、公共交通利用者の減少している現状を認識しながら、地域の交通は地域が守り育むという意識の醸成を図るとともに、市民や事業者に対するモビリティマネジメント施策を推進する。		まち
都市計画課	JＲ常磐線利便性向上推進事業	1,360	市内の各種団体や沿線自治体等、様々な団体との連携・協働を強化しながら、鉄道交通の利用拡大について全市的に機運の醸成を図るとともに、更なる利便性の向上や魅力の創出に向けて、各種の取り組みを推進する。		
都市計画課	鉄道駅バリアフリー化推進事業	66,667	高齢者、障害者等が社会参加するための基盤整備を進めるとともに、バリアフリー化を通じた訪日外国人旅行者の受入環境向上を図るため、ＪＲ泉駅のバリアフリー化（多機能トイレ及びエレベーターの設置）の取り組みを支援する。	◎	

3 いわきブランド

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	いわき創生総合戦略推進事業	2,619	いわき創生総合戦略に位置付けた取り組みの推進に向け、関係機関との協議調整、各種事業の調査・研究、推進体制や仕組みの再構築を行うとともに、戦略自体の進行管理、評価・検証、見直し作業を行う。		まち
創生推進課	ふるさと納税推進事業	113,493	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的とし、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。	◎	まち
創生推進課	シティーセールス推進事業	11,689	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティーセールス戦略」を策定し、戦略に沿ったシティーセールスの取り組みを推進する。	◎	
文化振興課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	2,500	交流人口の拡大や文化によるまちづくりを推進するため、本市の観光資源の一つであるフラダンスを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。		まち

その他の主要事業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
総務課	本庁舎等耐震化改修事業	2,922,751	本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。 ・耐震改修工事の実施		
スポーツ振興課	体育施設大規模維持補修費	185,876	施設利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図るため、テニスコートや市民プールなどの体育施設の大規模な維持補修を行う。	○	
市民生活課	火葬場整備事業	177,423	老朽化した現在の勿来火葬場に代わる近代的な施設の建設を求める市民ニーズに答えるため、南部火葬場を整備し、市民の生活衛生の向上を図る。 ・改築工事		
ごみ減量推進課	南部清掃センター長寿命化事業	2,662,396	南部清掃センターの機能保全と延命化を図るため、基幹的設備改良工事を実施する。		
ごみ減量推進課	北部清掃センター長寿命化事業	3,967,072	北部清掃センターの機能保全と延命化を図るため、基幹的設備改良工事を実施する。		
保健福祉課	健康・福祉プラザリニューアル事業	99,866	健康・福祉プラザ（ゆったり館）について、老朽化した設備等の改修にあわせ、施設機能の強化や美観の向上を目的としたリニューアルを行う。	○	
地域医療介護室 長寿介護課	認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金	22,356	市高齢者保健福祉計画における施設整備計画に則り、新たに認知症高齢者グループホームを整備する事業者に対し、開設時から安定した質の高いサービス提供を可能とするため、県基金を活用し、施設開設に係る備品購入費等を助成する。 ・補助対象：2法人2施設		
地域医療介護室 長寿介護課	認知症高齢者グループホーム建設補助金	64,000	市高齢者保健福祉計画における施設整備計画に則り、新たに認知症高齢者グループホームを整備する事業者に対し、開設時から安定した質の高いサービス提供を可能とするため、県基金を活用し、施設開設に係る施設建設費等を助成する。 ・補助対象：2法人2施設		
こども支援課	私立学校運営費補助金	13,238	私立学校の健全な発展と振興を図るため、私立学校の設置者に対して、その運営に要する費用の一部を補助する。（私立小学校を対象に追加）	○	
道路管理課	橋りょう長寿命化事業	440,000	幹線市道等重要な市道橋について、従来の事後的な維持管理から予防保全的な管理へ転換することで、橋りょうの長寿命化を図る。 ・点検 216橋 ・補修工事 6橋	○	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業	216,477	市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善、維持保全を進め、良質な住宅ストックの形成を図る。 ・市営住宅八仙団地給水設備改修工事		
生涯学習課	文化センター耐震化事業	426,443	文化センターについて、利用者の安全性を確保するとともに、施設機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、耐震化を行う。	○	
学校支援課	小中学校維持補修費	515,743	児童生徒の適切な教育環境を維持するため、校舎や屋内運動場などの学校施設の維持補修を行う。	○	
—	さわやかトイレ・リフレッシュ事業	144,921	老朽化したJR赤井駅及び末続駅のトイレを改築するとともに、寄附を受けた洋式トイレを活用し、文化施設やスポーツ施設等のトイレ（180基）を洋式に改修する。	○	